

平成28年度

高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況審査意見書

高梁市監査委員



高市監第 72 号
平成 29 年(2017) 8 月 23 日

高梁市長 近藤 隆則 様

高梁市監査委員 梅野 誠
高梁市監査委員 内田 大治

平成 28 年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 28 年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに高梁市基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成28年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査の意見	2
第6	審査の概要	6
1	決算規模について	7
2	決算状況について	9
3	決算収支状況について	11
4	財政状況について	12
	(1) 普通会計における決算収支状況について	12
	(2) 財政構造の状況について（普通会計）	13
第7	一般会計	20
1	決算の状況について	20
2	歳入の状況について	20
3	歳出の状況について	41
第8	特別会計	57
1	決算の状況について	57
2	各会計別の決算状況について	59
第9	実質収支に関する調書	76
第10	財産に関する調書	79

平成28年度高梁市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	82
第2	審査の期間	82
第3	審査の方法	82

第4 審査の結果	82
(1) 高梁市土地開発基金	82
(2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金	83

(注) ① 文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

③ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。

平成28年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- ① 平成28年度 高梁市一般会計歳入歳出決算
- ② 平成28年度 高梁市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ③ 平成28年度 高梁市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- ④ 平成28年度 高梁市へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成28年度 高梁市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成28年度 高梁市介護保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ⑦ 平成28年度 高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）歳入歳出決算
- ⑧ 平成28年度 高梁市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 平成28年度 高梁市特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 平成28年度 高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 平成28年度 高梁市畑地かんがい事業特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 平成28年度 高梁市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 平成28年度 高梁市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑭ 平成28年度 高梁市地域開発事業特別会計歳入歳出決算
- ⑮ 平成28年度 高梁市巨瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑯ 平成28年度 高梁市宇治財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑰ 平成28年度 高梁市有漢財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑱ 平成28年度 高梁市実質収支に関する調書
- ⑲ 平成28年度 高梁市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年7月3日から平成29年8月23日

第3 審査の方法

1 決算審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、決算附属書類、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているかどうか等に主眼をおいて実施した。

2 審査方法としては、審査にあたり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長に対する決算状況を聴取し、通常の審査手続きにより実施した。

なお、証拠書類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して調整され、これらの計数は関係諸帳簿及び証書と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行、財産の取得、管理及び処分は総じて適正であるものと認めた。

第5 審査の意見

平成28年度の予算編成方針では、高梁市新総合計画の2年目として、市の将来都市像である「ひと・まち・自然にやさしい高梁」の実現に向け、「定住促進」、「人づくり」、「雇用対策」を重点施策と位置づけ、推進を図っていくこととされたところである。また、厳しさを増す財政環境に対し、既存事業の見直し等による効率的・効果的な財政運営を目指した予算編成に努められたところである。

本市の本年度歳入歳出決算の状況については、一般会計及び特別会計の総合計で、歳入決算額が392億2,062万3,266円、歳出決算額が382億4,476万5,646円となり、前年度に比べ、歳入決算額は3億6,278万2,953円(△0.9%)、歳出決算額は3億7,105万8,308円(△1.0%)それぞれ減少している。

(参照：7頁 1 決算規模について)

決算収支については、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額が、一般会計6億6,789万199円、特別会計1億2,312万5,821円といずれも黒字となり、一般会計と特別会計の合計実質収支額も7億9,101万6,020円の黒字である。この実質収支額から前年度実質収支額6億7,676万7,960円を差し引いた単年度収支額は1億1,424万8,060円の黒字となっている。

(参照：11頁 3 決算収支状況について)

歳入については、一般会計及び特別会計の合計収入済額392億2,062万3,266円の予算現額402億4,625万8,305円に対する割合（執行率）が97.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、調定額397億5,585万756円に対する割合（収入率）は98.7%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

(参照：9頁 (1) 歳入予算の執行状況について)

歳出については、一般会計と特別会計の合計支出済額382億4,476万5,646円の予算現額402億4,625万8,305円から翌年度繰越額11億9,873万8,600円を差し引いた額に対する割合（執行率）が97.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。また、不用額8億275万4,059円は、前年度に比べ1億8,322万2,678円（29.6%）増加し、予算現額に対する割合（不用率）は2.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

(参照：10頁 (2) 歳出予算の執行状況について)

合併から10年間の普通交付税の特例措置は終了し、平成32年度の一本算定化に向け、段階的な縮減が既に始まっている。また、「高梁市財政の見通し」（平成29年3月）の財政シミュレーションでは、歳入においては人口減少などによる市税収入の減、歳出においては、高齢者人口の増などによる社会保障費等の増や、合併特例債などの公債費の増が見込まれ、減債基金の取崩しを中心とした財源対策が必要となる見通しとされており、行財政運営を取り巻く環境は、かつてないほど厳しいものとなっている。

平成26年度まで第2次行財政改革を推し進められ、一定の成果を得られたところであるが、高梁市新総合計画後期基本計画の着実な推進のためにも、引き続き行財政改革を推進されるとともに、市民福祉の向上のため、歳入の確保、事務事業の精査・見直し、適正な予算執行等に、より一層厳格な姿勢で取り組まれるよう期待するものである。

1 歳入の確保について

普通交付税の段階的な縮小が始っており（参照：27頁 2）地方交付税）、収入確保が課題となる。市税等の収納率の向上や適正な受益者負担、遊休資産の売却・未利用地の有効活用、国県以外の各種団体からの助成金の獲得等、あらゆる収入の確保方策に取り組まれない。なお、収入未済額の縮減、不納欠損処分については次のとおりである。

(1) 収入未済額の縮減について

一般会計及び特別会計の歳入合計での収入未済額は、5億671万7,735円で、前年度に比べ、3,757万9,992円(△6.9%)減少している。不納欠損額の影響を考慮し、調定額から収入済額を差し引いた額で比較した場合でも、2,790万3,150円(△5.0%)減少している。また、本年度の予算現額に対する収入済額の割合(執行率)は97.5%で、前年度96.7%に比べ、0.8ポイント上昇。調定額に対する収入済額の割合(収入率)は98.7%で、前年度に比べ、0.1ポイント上昇している。(参照:9頁(1)歳入予算の執行状況について)

一昨年まで収入未済額は年々増加してきていたが、昨年度から減少し、本年度も大きく減少した。各部署の努力の跡が伺えるが、収入未済額総計は5億670万円余りという大きな金額になっている。収入未済額の縮減は、自主財源確保の観点だけでなく、市民負担の公平性の観点からも重要な課題である。

平成29年2月に、高梁市市税等滞納整理対策本部で、「高梁市債権管理マニュアル」を作成され、債権発生から回収に至るまでの取り扱いについて全庁的な統一を図られたところである。今後はこのマニュアルに基づき、目標額の設定も含め債権回収の強化に更なる努力をされたい。

(2) 不納欠損処分について

一般会計及び特別会計の歳入合計での不納欠損額は、3,137万2,073円であり、前年度2,153万8,044円に比べ、983万4,029円(45.7%)増加している。(参照:9頁(1)歳入予算の執行状況について)

収入未済額については、新たな滞納繰越を発生させないように、特に現年度分の徴収に努められるとともに、滞納繰越分については不納欠損処分に至らないように、徹底した調査・取り組みと粘り強い収納努力が必要である。

不納欠損処分は、言わば市民の財産を放棄する行為であり、市民の納税意欲を阻害することのないように、前出の「高梁市債権管理マニュアル」に基づき、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

また、現段階に至っては法的に不納欠損処分するしかほかに方法がないものについて、処分はされても、何故そうなったか検証され、今後、同じような処分に至ることのないように本部及び担当部署で情報を共有されたい。

2 適正な予算執行について

前述のとおり、本年度の一般会計及び特別会計の合計の予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出額の割合(執行率)が、97.9%と前年度に比べ0.5ポイント低下し、不用額は前年度に比べ、29.6%(1億8,322万2,678円)増加している。(参照:10頁(2)歳出予算の執行状況について)

不用額は昨年度減少したものの、本年度再び増加している。不用額は精査された当初予算を適切に進行管理し、適時に適正な手続き（変更による補正、完成検査、支出、執行状況による減額補正、繰越等）の結果によるものであり、適切、適正な予算執行が重要であることは、言うまでもない。

予算執行を個々にみると、一部に進行管理が不十分なため、事業実施時期が年度終盤になったもの、大幅な支払遅延となったもの、契約の相手方、契約の時期・期間が内部基準と異なっていたものなどが見受けられた。

適切な進行管理、また例規・基準等の遵守による適正な支出をされたい。

3 賃貸借土地等の適正な管理について

公共施設等の土地の賃貸借契約が多くなされているが、賃借料の積算根拠が統一されていないものや額の見直しがされないままのものが見受けられた。相手のあることから一律の対応は難しいとは思われるが、原点に戻り必要性から再検討され適正な管理に努められたい。また、賃貸借契約の大部分は長期に亘り継続され担当部署において独自の契約書により管理されている。このため契約書により賃借料の支払い方法等の記載が異なるなど、不完全なものも見られる。これは、将来契約相手方とトラブルが発生する可能性を秘めており、担当課だけでなく、市として法令等を十分考慮した統一契約様式の作成など、早急な対応に努められたい。

4 支払いの遅延について

講師謝金、費用弁償、修繕料、委託料、工事請負費等で完了から支払いまで数か月を要しているものが見受けられた。その多くは請求書の提出が遅れたためではあるが、それに至るまでの間、未払いの確認、請求書等の催促を行うなどの行為が不十分であったと言わざるを得ないものである。

契約は支払いを済ませて完了であり、台帳を整備されるなどして、事業の進行状況を把握確認され、完了後、請求がないものは催促して、速やかな事務処理を徹底されたい。

また、今年度も電話料金、電気料金の支払期限又は早収期限日を過ぎての支払い事例が見られた。特に電気料金においては、遅収料金が発生しており、厳重に注意されたい。

5 適切な補助金制度等の運用について

補助金等の交付においては、原則交付要綱等の規定に基づき行われているところであるが、一部に要綱等に因らず決裁のみで運用されているものが見られた。また、同一補助金でありながら、部署ごとで使用様式や金額端数処理方法が異なっていた事例も見られた。

これらは、意思決定されたものでありながら、要綱等の改正を怠った、又は改正内容が

不十分であった、あるいは関係職員間での連絡調整が不徹底であったなどの単純なミスが原因と考えられる。

補助金等は、特に公平性、公正性が求められるものであり、市民から疑念を抱かれることの無いよう厳正な運営を行われたい。

6 職員の超過勤務時間の削減と健康管理について

本年度の決算における一般会計、特別会計及び2公営企業会計の超過勤務手当決算合計額は1億5,660万6,439円であり、前年度に比べ146万802円(0.9%)増加している。(参照:45頁(4)職員給与費の内訳について、46頁【参考①】1.6特別会計及び2公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について)

超過勤務時間実績をみると、月60時間以上の超過勤務が64件で、前年度102件に比べ38件、年360時間以上の超過勤務が25人で前年度34人に比べ9人減少している。

会計別に見ると、一般会計では、概ね超過勤務手当の額は減少しているものの、特別会計の一部では、前年度に比べ大きく増加したところが見られた。

経費削減だけでなく、健康管理の面から適正な人員配置、業務分担調整、関係課及び部内外での連携・協力体制の強化などを図り、超過勤務時間の削減を図られたい。管理者ににおいては、職員研修事業で行われた「労働時間の適正管理に係る管理者研修」等を生かし、仕事量や勤務状況を的確に把握し職員の勤務管理、健康管理に努められたい。

7 職員のスキルアップと組織力の向上について

昨年度も指摘されているが、一部不適切な事務処理が見受けられる。これは、担当者の認識不足もあるが、組織としてのチェック機能が働いてないとも受け止められる。

今後、さらに高度化・多様化する行政需要に対応するためには、限られた人材と財源で経営感覚を持って事業を推進する必要があるとあり、個々の職員のスキルアップとそれを育む組織力の向上が重要である。

現在、高梁市人材育成基本方針に基づいて、様々な研修が行なわれ、多くの職員が参加している。職員及び管理職がそれぞれの分野で、その成果を組織の中で十分に活かされるよう期待する。

第6 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

1 決算規模について

一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況表

(単位：円・%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	27,176,360,080	26,291,370,677	25,953,390,924	△ 337,979,753	△ 1.3
	歳出決算額	26,406,543,816	25,365,283,737	25,136,509,125	△ 228,774,612	△ 0.9
特別会計	歳入決算額	12,863,847,478	13,292,035,542	13,267,232,342	△ 24,803,200	△ 0.2
	歳出決算額	12,804,401,166	13,250,540,217	13,108,256,521	△ 142,283,696	△ 1.1
合 計	歳入決算額	40,040,207,558	39,583,406,219	39,220,623,266	△ 362,782,953	△ 0.9
	歳出決算額	39,210,944,982	38,615,823,954	38,244,765,646	△ 371,058,308	△ 1.0

本年度の一般会計・特別会計の歳入決算合計額は39,220,623,266円で、歳出決算合計額は、38,244,765,646円で、前年度に比べ、歳入は362,782,953円(△0.9%)、歳出は371,058,308円(△1.0%)減少している。

この決算額は、一般会計と特別会計との相互間で繰入・繰出による重複額がある。

本年度の特別会計のうち、一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金は、次表のとおりである。

平成28年度 特別会計の繰入金・繰出金一覧

(単位：円)

特 別 会 計	重 複 額	
	一般会計からの繰入額	一般会計への繰出額
国民健康保険特別会計(事業勘定)	341,516,134	0
国民健康保険特別会計(直診勘定)	44,940,074	8,700,000
へき地診療所特別会計	2,542,435	0
後期高齢者医療特別会計	173,074,373	0
介護保険特別会計(事業勘定)	678,585,904	0
介護保険特別会計(サービス勘定)	75,841,708	0
養護老人ホーム特別会計	113,732,328	0
特別養護老人ホーム特別会計	50,052,366	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0
畑地かんがい事業特別会計	0	3,902,980
簡易水道事業特別会計	455,856,575	0
下水道事業特別会計	501,314,814	0
地域開発事業特別会計	45,931,184	0
巨瀬財産区特別会計	0	0
宇治財産区特別会計	0	0
有漢財産区特別会計	0	0
合 計	2,483,387,895	12,602,980

一般会計と特別会計の相互間の繰入・繰出により、2,495,990,875円の重複額があるので、この重複額をそれぞれ控除した本年度の純計決算計算書は、次表のとおりである。

平成28年度 一般会計・特別会計純計決算計算書

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	25,953,390,924	13,267,232,342	39,220,623,266
	重 複 額	12,602,980	2,483,387,895	2,495,990,875
	純計決算額	25,940,787,944	10,783,844,447	36,724,632,391
歳 出	決 算 額	25,136,509,125	13,108,256,521	38,244,765,646
	重 複 額	2,483,387,895	12,602,980	2,495,990,875
	純計決算額	22,653,121,230	13,095,653,541	35,748,774,771
純 計 収 支		3,287,666,714	△ 2,311,809,094	975,857,620

一般会計・特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算状況

(単位：円・%)

区 分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
純 計 決 算 額	一 般 会 計	歳入	27,167,531,100	26,279,256,697	25,940,787,944	△ 338,468,753	△ 1.3
		歳出	23,955,347,927	22,866,615,962	22,653,121,230	△ 213,494,732	△ 0.9
	特 別 会 計	歳入	10,412,651,589	10,793,367,767	10,783,844,447	△ 9,523,320	△ 0.1
		歳出	12,795,572,186	13,238,426,237	13,095,653,541	△ 142,772,696	△ 1.1
	合 計	歳入	37,580,182,689	37,072,624,464	36,724,632,391	△ 347,992,073	△ 0.9
		歳出	36,750,920,113	36,105,042,199	35,748,774,771	△ 356,267,428	△ 1.0

一般会計・特別会計の合計純計決算額では、歳入は36,724,632,391円、歳出は35,748,774,771円で、前年度に比べ、歳入は347,992,073円（△0.9%）、歳出は356,267,428円（△1.0%）減少している。

2 決算状況について

本年度の一般会計・特別会計の歳入・歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 歳入予算の執行状況について

平成28年度 歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	*① 執行率	*② 収入率
一 般 会 計	26,699,122,305	26,187,386,711	25,953,390,924	16,179,946	218,025,239	97.2	99.1
特 別 会 計	13,547,136,000	13,568,464,045	13,267,232,342	15,192,127	288,692,496	97.9	97.8
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,529,911,000	4,699,337,268	4,530,046,364	12,280,397	157,079,407	100.0	96.4
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	99,904,000	99,045,490	99,045,490	0	0	99.1	100.0
へき地診療所 特別会計	7,872,000	6,768,928	6,768,928	0	0	86.0	100.0
後期高齢者医療 特別会計	516,517,000	513,404,075	512,424,094	562,300	1,204,581	99.2	99.8
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,568,040,000	4,586,655,463	4,571,977,967	2,045,920	14,428,696	100.1	99.7
介護保険特別会計 (サービス勘定)	153,820,000	149,588,298	149,588,298	0	0	97.2	100.0
養護老人ホーム 特別会計	431,367,000	392,958,639	392,958,639	0	0	91.1	100.0
特別養護老人ホーム 特別会計	256,778,000	253,555,530	253,555,530	0	0	98.7	100.0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	74,871,000	88,065,453	1,834,967	0	86,230,486	2.5	2.1
畑地かんがい事業 特別会計	22,081,000	28,463,838	22,778,512	0	5,685,326	103.2	80.0
簡易水道事業 特別会計	1,358,894,000	1,228,107,260	1,214,660,530	0	13,446,730	89.4	98.9
下水道事業 特別会計	1,428,199,000	1,418,843,272	1,407,922,492	303,510	10,617,270	98.6	99.2
地域開発事業 特別会計	92,812,000	97,110,538	97,110,538	0	0	104.6	100.0
巨瀬財産区 特別会計	1,092,000	518,295	518,295	0	0	47.5	100.0
宇治財産区 特別会計	4,366,000	5,802,416	5,802,416	0	0	132.9	100.0
有漢財産区 特別会計	612,000	239,282	239,282	0	0	39.1	100.0
合 計	40,246,258,305	39,755,850,756	39,220,623,266	31,372,073	506,717,735	97.5	98.7

*① 執行率は、予算現額に対する収入済額の割合(収入済額/予算現額×100)

*② 収入率は、調定額に対する収入済額の割合(収入済額/調定額×100)

歳入の執行率は、一般会計が97.2%、特別会計全体が97.9%、一般会計・特別会計の合計が97.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。収入率は、一般会計が99.1%、特別会計合計が97.8%、一般会計・特別会計の合計が98.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(歳入予算執行状況比較表)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
一 般 会 計 の 合 計 別	平成26年度	41,585,308,360	40,613,724,907	40,040,207,558	29,509,043	546,416,494	96.3	98.6
	平成27年度	40,916,323,640	40,146,536,859	39,583,406,219	21,538,044	544,297,727	96.7	98.6
	平成28年度	40,246,258,305	39,755,850,756	39,220,623,266	31,372,073	506,717,735	97.5	98.7
	比較	増減額	△ 670,065,335	△ 390,686,103	△ 362,782,953	9,834,029	△ 37,579,992	
	増減率	△ 1.6	△ 1.0	△ 0.9	45.7	△ 6.9	0.8	0.1

(2) 歳出予算の執行状況について

平成28年度 歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	※① 執行率	※② 不用率
一般会計	26,699,122,305	25,136,509,125	1,037,754,600	524,858,580	98.0	2.0
特別会計	13,547,136,000	13,108,256,521	160,984,000	277,895,479	97.9	2.1
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,529,911,000	4,397,872,825	0	132,038,175	97.1	2.9
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	99,904,000	99,045,490	0	858,510	99.1	0.9
へき地診療所 特別会計	7,872,000	6,768,928	0	1,103,072	86.0	14.0
後期高齢者医療 特別会計	516,517,000	511,539,194	0	4,977,806	99.0	1.0
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,568,040,000	4,526,324,753	0	41,715,247	99.1	0.9
介護保険特別会計 (サービス勘定)	153,820,000	149,588,298	0	4,231,702	97.2	2.8
養護老人ホーム 特別会計	431,367,000	391,458,639	29,700,000	10,208,361	97.5	2.4
特別養護老人ホーム 特別会計	256,778,000	253,555,530	0	3,222,470	98.7	1.3
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	74,871,000	74,869,026	0	1,974	100.0	0.0
畑地かんがい事業 特別会計	22,081,000	20,956,615	0	1,124,385	94.9	5.1
簡易水道事業 特別会計	1,358,894,000	1,213,806,530	94,888,000	50,199,470	96.0	3.7
下水道事業 特別会計	1,428,199,000	1,407,908,492	2,914,000	17,376,508	98.8	1.2
地域開発事業 特別会計	92,812,000	50,666,265	33,482,000	8,663,735	85.4	9.3
巨瀬財産区 特別会計	1,092,000	408,219	0	683,781	37.4	62.6
宇治財産区 特別会計	4,366,000	3,248,435	0	1,117,565	74.4	25.6
有漢財産区 特別会計	612,000	239,282	0	372,718	39.1	60.9
合計	40,246,258,305	38,244,765,646	1,198,738,600	802,754,059	97.9	2.0

※① 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合
(支出済額/(予算現額-翌年度繰越額)×100)

※② 不用率は、予算現額に対する不用額の割合 (不用額/予算現額×100)

歳出の執行率は、一般会計が98.0%、特別会計全体が97.9%、一般会計・特別会計の合計が97.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。不用率は、一般会計が2.0%、特別会計全体が2.1%で、一般・特別会計の合計が2.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

(歳出予算執行状況比較表)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率		
一般会計 の 合 計 特 別 会 計	平成26年度	41,585,308,360	39,210,944,982	1,554,189,640	820,173,738	98.0	2.0	
	平成27年度	40,916,323,640	38,615,823,954	1,680,968,305	619,531,381	98.4	1.5	
	平成28年度	40,246,258,305	38,244,765,646	1,198,738,600	802,754,059	97.9	2.0	
	比較	増減額	△ 670,065,335	△ 371,058,308	△ 482,229,705	183,222,678		
	増減率	△ 1.6	△ 1.0	△ 28.7	29.6	△ 0.5	0.5	

3 決算収支状況について

平成28年度 決算収支状況表

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実収支 額	前年度 実収支額
一般会計	25,953,390,924	25,136,509,125	816,881,799	148,991,600	667,890,199	656,556,635
特別会計	13,267,232,342	13,108,256,521	158,975,821	35,850,000	123,125,821	20,211,325
国民健康保険特別 会計(事業勘定)	4,530,046,364	4,397,872,825	132,173,539	0	132,173,539	46,459,818
国民健康保険特別 会計(直診勘定)	99,045,490	99,045,490	0	0	0	0
へき地診療所 特別会計	6,768,928	6,768,928	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	512,424,094	511,539,194	884,900	0	884,900	1,261,800
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,571,977,967	4,526,324,753	45,653,214	0	45,653,214	42,303,426
介護保険特別会計 (サービス勘定)	149,588,298	149,588,298	0	0	0	0
養護老人ホーム 特別会計	392,958,639	391,458,639	1,500,000	1,500,000	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	253,555,530	253,555,530	0	0	0	0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	1,834,967	74,869,026	△ 73,034,059	0	△ 73,034,059	△ 73,588,420
畑地かんがい事業 特別会計	22,778,512	20,956,615	1,821,897	0	1,821,897	1,369,452
簡易水道事業 特別会計	1,214,660,530	1,213,806,530	854,000	854,000	0	0
下水道事業 特別会計	1,407,922,492	1,407,908,492	14,000	14,000	0	0
地域開発事業 特別会計	97,110,538	50,666,265	46,444,273	33,482,000	12,962,273	516,838
巨瀬財産区 特別会計	518,295	408,219	110,076	0	110,076	155,874
宇治財産区 特別会計	5,802,416	3,248,435	2,553,981	0	2,553,981	1,732,537
有漢財産区 特別会計	239,282	239,282	0	0	0	0
合計	39,220,623,266	38,244,765,646	975,857,620	184,841,600	791,016,020	676,767,960

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額で、実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額が、単年度収支額である。

本年度の実質収支額は、一般会計が667,890,199円、特別会計合計が123,125,821円となり、どちらも黒字であり、一般会計・特別会計の合計は791,016,020円である。

単年度収支額は、一般会計が11,333,564円、特別会計合計が102,914,496円で、一般会計・特別会計の合計は114,248,060円であり、前年度の41,546,864円に比べ72,701,196円増加している。

4 財政状況について

(1) 普通会計における決算収支状況について

普通会計とは、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等において用いられる統計上、観念上の会計である。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を除いたものである。普通会計及び普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

平成28年度 普通会計一覧	一般会計
	へき地診療所特別会計
	養護老人ホーム特別会計
	住宅新築資金等貸付事業特別会計
	畑地かんがい事業特別会計

普通会計決算収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較		
					増減額	増減率	
①	歳入総額	27,149,334	26,252,892	26,076,226	△ 176,666	△ 0.7	
②	歳出総額	26,444,274	25,396,746	25,329,056	△ 67,690	△ 0.3	
③	歳入歳出差引額（形式収支）	①－②	705,060	856,146	747,170	△ 108,976	△ 12.7
④	翌年度へ繰越すべき財源	193,861	271,808	150,492	△ 121,316	△ 44.6	
⑤	実質収支	③－④	511,199	584,338	596,678	12,340	2.1
⑥	前年度実質収支	579,071	511,199	584,338	73,139	14.3	
⑦	単年度収支	⑤－⑥	△ 67,872	73,139	12,340	△ 60,799	△ 83.1
⑧	積立金	328,756	294,577	330,484	35,907	12.2	
⑨	繰上償還額	0	0	0	0	—	
⑩	積立金取崩し額	69,317	148,600	377,148	228,548	153.8	
⑪	実質単年度収支	⑦＋⑧ ＋⑨－⑩	191,567	219,116	△ 34,324	△ 253,440	△ 115.7

本年度の普通会計決算収支状況をみると、実質収支は、前年度584,338千円に比べ12,340千円（2.1%）増加し、596,678千円の黒字となっている。

また、単年度収支は、前年度73,139千円に比べ、60,799千円（△83.1%）減少し、12,340千円の黒字となっている。実質単年度収支は、前年度219,116千円に比べ253,440千円（△115.7%）減少し、34,324千円の赤字となっている。

(2) 財政構造の状況について（普通会計）

1) 歳入の構造について（自主財源と依存財源）

本年度の自主財源と依存財源の決算状況は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	6,745,205	24.8	7,380,267	28.1	7,599,073	29.1	218,806	3.0
市 税	3,930,346	14.5	3,828,070	14.6	3,805,749	14.6	△ 22,321	△ 0.6
分担金及び負担金	180,907	0.7	169,536	0.6	154,941	0.6	△ 14,595	△ 8.6
使用料及び手数料	516,145	1.9	536,906	2.0	531,947	2.0	△ 4,959	△ 0.9
財 産 収 入	61,863	0.2	107,510	0.4	52,324	0.2	△ 55,186	△ 51.3
寄 附 金	45,263	0.2	21,636	0.1	36,802	0.1	15,166	70.1
繰 入 金	588,386	2.2	1,561,937	5.9	1,656,163	6.4	94,226	6.0
繰 越 金	963,656	3.5	705,060	2.7	856,146	3.3	151,086	21.4
諸 収 入	458,639	1.7	449,612	1.7	505,001	1.9	55,389	12.3
依 存 財 源	20,404,129	75.2	18,872,625	71.9	18,477,153	70.9	△ 395,472	△ 2.1
地 方 譲 与 税	300,703	1.1	315,930	1.2	312,278	1.2	△ 3,652	△ 1.2
利子割交付金	8,140	0.0	7,931	0.0	3,742	0.0	△ 4,189	△ 52.8
配当割交付金	34,100	0.1	23,768	0.1	13,387	0.1	△ 10,381	△ 43.7
株式等譲渡所得割交付金	18,095	0.1	21,643	0.1	8,790	0.0	△ 12,853	△ 59.4
地方消費税交付金	393,848	1.5	668,013	2.5	584,089	2.2	△ 83,924	△ 12.6
ゴルフ利用税交付金	14,870	0.1	10,635	0.0	9,424	0.0	△ 1,211	△ 11.4
自動車取得税交付金	31,708	0.1	54,076	0.2	64,194	0.2	10,118	18.7
地方特例交付金	7,784	0.0	8,320	0.0	8,614	0.0	294	3.5
地 方 交 付 税	11,181,455	41.2	10,828,869	41.2	10,189,534	39.1	△ 639,335	△ 5.9
交通安全対策特別交付金	5,276	0.0	5,359	0.0	4,803	0.0	△ 556	△ 10.4
国 庫 支 出 金	3,053,749	11.2	2,423,007	9.2	2,596,823	10.0	173,816	7.2
県 支 出 金	1,271,335	4.7	1,067,250	4.1	1,096,331	4.2	29,081	2.7
地 方 債	4,083,066	15.0	3,437,824	13.1	3,585,144	13.7	147,320	4.3
合 計	27,149,334	100.0	26,252,892	100.0	26,076,226	100.0	△ 176,666	△ 0.7

本年度の自主財源は7,599,073千円、依存財源は18,477,153千円であり、構成比率は、それぞれ29.1%、70.9%となり、前年度に比べ、自主財源では218,806千円（3.0%）増加し、依存財源では395,472円（△2.1%）減少している。

これは、自主財源では、主に寄附金、繰越金、諸収入、繰入金が前年度に比べ増加したためである。

また、依存財源では、主に、地方交付税、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金等が前年度に比べ減少したためである。

2) 歳入の構造について（一般財源と特定財源）

財源の使途が特定されている特定財源とそれ以外の一般財源等の決算状況は、次表のとおりである。歳入構造としては、原則として一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

一般財源等と特定財源の決算状況表 (単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源 等	17,800,858	65.6	17,754,659	67.6	17,276,103	66.3	△ 478,556	△ 2.7
市 税	3,930,346	14.5	3,828,070	14.6	3,805,749	14.6	△ 22,321	△ 0.6
地 方 譲 与 税	300,703	1.1	315,930	1.2	312,278	1.2	△ 3,652	△ 1.2
利子割交付金	8,140	0.0	7,931	0.0	3,742	0.0	△ 4,189	△ 52.8
配当割交付金	34,100	0.1	23,768	0.1	13,387	0.1	△ 10,381	△ 43.7
株式等譲渡所得割交付金	18,095	0.1	21,643	0.1	8,790	0.0	△ 12,853	△ 59.4
地方消費税交付金	393,848	1.5	668,013	2.5	584,089	2.2	△ 83,924	△ 12.6
ゴルフ利用税交付金	14,870	0.1	10,635	0.0	9,424	0.0	△ 1,211	△ 11.4
自動車取得税交付金	31,708	0.1	54,076	0.2	64,194	0.2	10,118	18.7
地方特例交付金	7,784	0.0	8,320	0.0	8,614	0.0	294	3.5
地 方 交 付 税	11,181,455	41.2	10,828,869	41.2	10,189,534	39.1	△ 639,335	△ 5.9
交通安全対策特別交付金	5,276	0.0	5,359	0.0	4,803	0.0	△ 556	△ 10.4
分担金及び負担金	0	0.0	1,578	0.0	0	0.0	△ 1,578	皆減
使用料及び手数料	32,552	0.1	55,741	0.2	73,043	0.3	17,302	31.0
国 庫 支 出 金	214,076	0.8	159,965	0.6	51,724	0.2	△ 108,241	△ 67.7
県 支 出 金	30,064	0.1	29,253	0.1	12,473	0.0	△ 16,780	△ 57.4
財 産 収 入	53,457	0.2	55,993	0.2	43,612	0.2	△ 12,381	△ 22.1
寄 附 金	1,050	0.0	2,340	0.0	2,567	0.0	227	9.7
繰 入 金	69,317	0.3	280,769	1.1	797,839	3.1	517,070	184.2
繰 越 金	579,071	2.1	537,935	2.0	588,747	2.3	50,812	9.4
諸 収 入	63,480	0.2	94,947	0.4	106,050	0.4	11,103	11.7
地 方 債	831,466	3.1	763,524	2.9	595,444	2.3	△ 168,080	△ 22.0
特 定 財 源	9,348,476	34.4	8,498,233	32.4	8,800,123	33.7	301,890	3.6
分担金及び負担金	180,907	0.7	167,958	0.6	154,941	0.6	△ 13,017	△ 7.8
使用料及び手数料	483,593	1.8	481,165	1.8	458,904	1.8	△ 22,261	△ 4.6
国 庫 支 出 金	2,839,673	10.5	2,263,042	8.6	2,545,099	9.8	282,057	12.5
県 支 出 金	1,241,271	4.6	1,037,997	4.0	1,083,858	4.2	45,861	4.4
財 産 収 入	8,406	0.0	51,517	0.2	8,712	0.0	△ 42,805	△ 83.1
寄 附 金	44,213	0.2	19,296	0.1	34,235	0.1	14,939	77.4
繰 入 金	519,069	1.9	1,281,168	4.9	858,324	3.3	△ 422,844	△ 33.0
繰 越 金	384,585	1.4	167,125	0.6	267,399	1.0	100,274	60.0
諸 収 入	395,159	1.5	354,665	1.4	398,951	1.5	44,286	12.5
地 方 債	3,251,600	12.0	2,674,300	10.2	2,989,700	11.5	315,400	11.8
合 計	27,149,334	100.0	26,252,892	100.0	26,076,226	100.0	△ 176,666	△ 0.7

本年度の市税、地方交付税などの一般財源等は17,276,103千円で、国庫支出金、県支出金、地方債などの特定財源は8,800,123千円となっている。構成比率では、一般財源等66.3%、特定財源33.7%となっており、一般財源等の構成比率は、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

3) 歳出の構造について（性質別歳出）

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費である。義務的経費の占める割合が高いと、財政構造の硬直化を招く恐れがあり、その割合を知る目安とされている。

消費的経費は、その経費の支出効果がその年度限り又は極めて短期間に終わり、後年度に形を残さない性質の経費で、物件費、補助費、維持補修費等である。

投資的経費は、資本形成に向けられ施設等財産として後年度に残るものへの経費で、普通建設事業費、災害復旧費があり、この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれている。

性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

性質別経費決算状況表

(単位：千円・%)

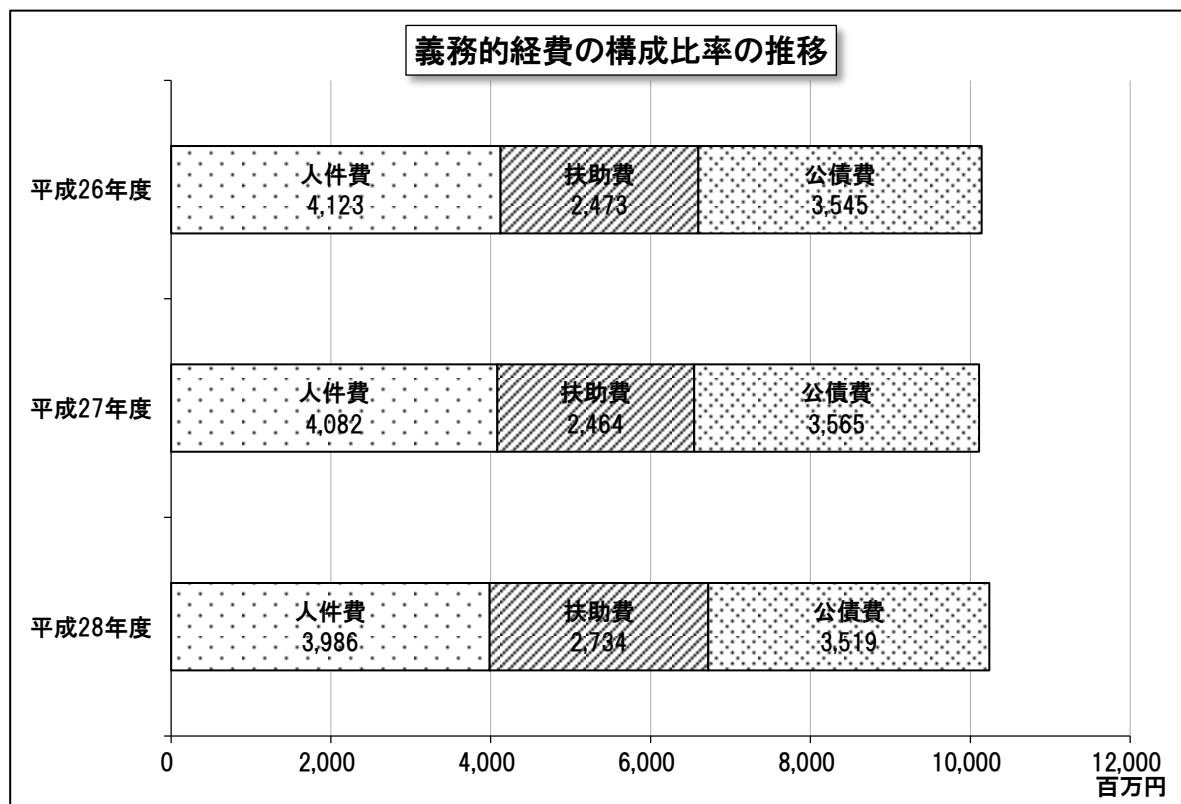
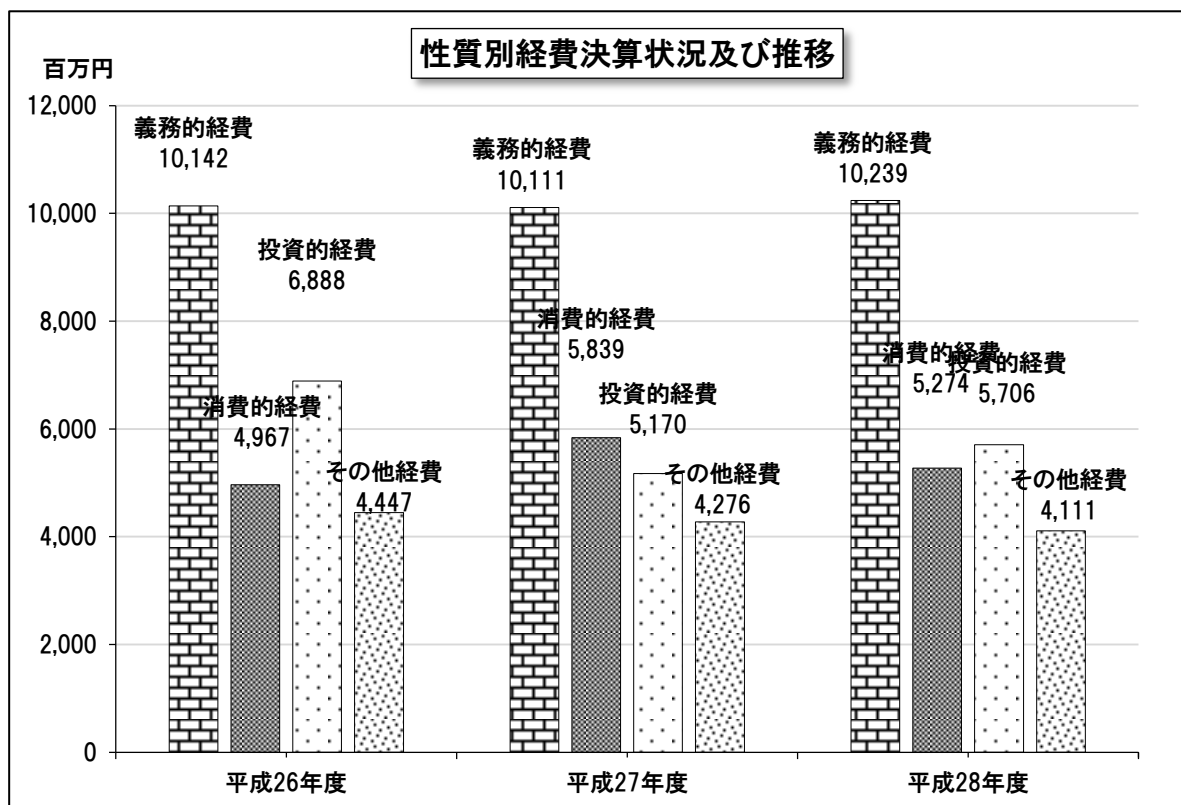
区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,141,865	38.4	10,110,891	39.8	10,238,663	40.4	127,772	1.3
人件費	4,123,297	15.6	4,081,851	16.1	3,985,886	15.7	△ 95,965	△ 2.4
扶助費	2,473,322	9.4	2,464,332	9.7	2,734,199	10.8	269,867	11.0
公債費	3,545,246	13.4	3,564,708	14.0	3,518,578	13.9	△ 46,130	△ 1.3
消費的経費	4,967,314	18.8	5,839,318	23.0	5,273,673	20.8	△ 565,645	△ 9.7
物件費	2,710,863	10.3	3,064,899	12.1	2,988,111	11.8	△ 76,788	△ 2.5
維持補修費	177,655	0.7	166,039	0.7	180,621	0.7	14,582	8.8
補助費等	2,078,796	7.9	2,608,380	10.3	2,104,941	8.3	△ 503,439	△ 19.3
投資的経費	6,887,739	26.0	5,170,239	20.4	5,705,921	22.6	535,682	10.4
普通建設事業費	5,396,389	20.4	4,581,587	18.0	5,338,984	21.1	757,397	16.5
内 補助	2,177,625	8.2	2,310,435	9.1	2,677,195	10.6	366,760	15.9
内 単独	3,218,764	12.2	2,271,152	8.9	2,661,789	10.5	390,637	17.2
災害復旧費	1,491,350	5.6	588,652	2.3	366,937	1.4	△ 221,715	△ 37.7
その他経費	4,447,356	16.8	4,276,298	16.8	4,110,799	16.2	△ 165,499	△ 3.9
積立金	1,203,418	4.6	995,605	3.9	835,831	3.3	△ 159,774	△ 16.0
投出資・貸付金	299,771	1.1	275,428	1.1	303,649	1.2	28,221	10.2
繰出金	2,944,167	11.1	3,005,265	11.8	2,971,319	11.7	△ 33,946	△ 1.1
合 計	26,444,274	100.0	25,396,746	100.0	25,329,056	100.0	△ 67,690	△ 0.3

本年度の義務的経費は10,238,663千円で、扶助費が増加したため、前年度に比べ127,772千円（1.3%）増加している。構成比率は40.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

消費的経費は5,273,673千円で、物件費、補助費等の減少により、前年度に比べ565,645千円（△9.7%）減少している。構成比率は20.8%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

投資的経費は5,705,921千円で、複合施設整備推進事業、養護老人ホーム統合改築事業の増額により、前年度に比べ535,682千円（10.4%）増加している。構成比率は22.6%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

その他経費は4,110,799千円で、前年度に比べ165,499千円（△3.9%）減少している。構成比率は16.2%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。



4) 主要な財政指標について

主要な財政指標の状況は、次表のとおりである。

主要な財政指標状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較		
					増 減	増減率	
基準財政収入額	①	3,508,305	3,750,732	3,783,617	32,885	0.9	
基準財政需要額	②	11,206,600	11,636,356	11,707,873	71,517	0.6	
標準財政規模	③	15,051,438	14,900,360	14,118,243	△ 782,117	△ 5.2	
実質収支比率	④	3.40	3.92	4.23	0.52	13.3	
財政力指数	⑤	0.307	0.314	0.319	0.005	1.7	
(単年度財政力指数)		(0.313)	(0.322)	(0.323)	0.001	△ 0.4	
経常収支比率	⑥	86.6	88.6	94.2	5.6	6.3	
実質公債費比率	⑦	12.0	11.2	11.3	0.1	0.9	
地方債	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	⑧	22,559,626	22,480,459	22,818,636	338,177	1.5
	臨時財政対策債現在高	⑨	9,083,924	9,333,687	9,346,528	12,841	0.1
	計		31,643,550	31,814,146	32,165,164	351,018	1.1
債務負担行為額	⑩	2,455,886	2,680,571	2,802,425	121,854	4.5	
財政調整基金現在高	⑪	2,609,035	2,755,012	2,708,348	△ 46,664	△ 1.7	

①	基準財政収入額
	地方自治体が標準的に収入し得る地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち、市町村にあつては75%の額とされている。
②	基準財政需要額
	地方自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとした額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額をいう。
③	標準財政規模
	基準財政収入額をもとに求められる標準税収入額等に、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を加え、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。

④	<p>実質収支比率</p> <p>財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され（参照：12頁 普通会計決算収支状況表）、団体の財政規模やその年度の景況などによって、概ね3%～5%程度が望ましい数値とされている。</p> <p>本年度の実質収支比率は、前年度に比べ0.52ポイント上昇し、4.23%となっている。</p> <p>これは、前年度に比べ、実質収支額が、12,340千円（2.1%）増加し、標準財政規模が、782,117千円（△5.2%）減少したことによるものである。</p>
⑤	<p>財政力指数</p> <p>地方公共団体における財政基盤の強さまたは、余裕度を示す指標として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示されるものである。基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。財政力指数「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。</p> <p>本年度の財政力指数は、前年度に比べ0.005ポイント上昇し、0.319となっている。</p> <p>単年度で比較しても同じく0.001ポイント上昇している。</p>
⑥	<p>経常収支比率</p> <p>経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。</p> <p>したがって、経常収支比率が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政構造は硬直化しつつあると言える。</p> <p>本年度の経常収支比率は、前年度に比べ5.6ポイント上昇し、94.2%となっている。</p> <p>これは、情報環境関連経費、大型事業の元金償還金の額が増加していることなどによる。</p>
⑦	<p>実質公債費比率</p> <p>実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率のひとつとして位置づけられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。</p> <p>本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、11.3%となっている。</p>

	<p>地方債現在高・臨時財政対策債現在高</p> <p>本年度の地方債現在高は、前年度に比べ351,018千円（1.1%）増加し、32,165,164千円となっている。</p> <p>⑧ ⑨ 臨時財政対策債は、地方債の一種で、国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させるもので、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。</p> <p>本年度の臨時財政対策債現在高は、前年度に比べ12,841千円（0.1%）増加し、9,346,528千円となっている。</p>
	<p>債務負担行為</p> <p>⑩ 債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものにわけられる。いずれも、債務負担行為は後年に財政負担財政の硬直化をもたらす要因となる。</p> <p>本年度の債務負担行為額は、前年度に比べ121,854千円（4.5%）増加し、2,802,425千円となっている。</p>
	<p>財政調整基金現在高</p> <p>⑪ 財政調整基金は、翌年度以降における財政状況を配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものである。</p> <p>本年度の財政調整基金現在高は、前年度に比べ46,664千円（△1.7%）減少し、2,708,348千円となり、標準財政規模に対する割合は、19.2%となっている。</p>

第7 一般会計

1 決算の状況について

一般会計は、当初予算額 24,520,000,000円 に、727,791,000円増額補正となり、前年度からの繰越額1,451,331,305円を加えた最終予算額は、26,699,122,305円となっている。

これに対する執行率は、歳入97.2%、歳出98.0%となっている。

また、歳入では218,025,239円の収入未済額があり、歳出では524,858,580円の不用額が生じている。

なお、歳入では、収入済額に還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とし、歳出では、執行率は予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合とする。

2 歳入の状況について

(1) 決算の状況について

一般会計の歳入の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
26	28,294,471,000	27,432,334,126	27,176,360,080	16,482,799	239,770,035	96.0	99.1
27	27,246,344,640	26,540,652,746	26,291,370,677	9,911,348	239,624,112	96.5	99.1
28	26,699,122,305	26,187,386,711	25,953,390,924	16,179,946	218,025,239	97.2	99.1
比較	増減額	△ 547,222,335	△ 353,266,035	△ 337,979,753	6,268,598	△ 21,598,873	
	増減率	△ 2.0	△ 1.3	△ 1.3	63.2	△ 9.0	0.7

本年度の不納欠損額は16,179,946円で、前年度に比べ6,268,598円（63.2%）増加し、収入未済額は218,025,239円で、前年度に比べ21,598,873円（△9.0%）減少している。

歳入の内訳は、次表のとおりである。

(歳入の内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 税	3,930,345,798	14.5	3,828,070,265	14.6	3,805,749,519	14.7	
地 方 譲 与 税	300,703,005	1.1	315,930,005	1.2	312,278,000	1.2	
利 子 割 交 付 金	8,140,000	0.0	7,931,000	0.0	3,742,000	0.0	
配 当 割 交 付 金	34,100,000	0.1	23,768,000	0.1	13,387,000	0.1	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,095,000	0.1	21,643,000	0.1	8,790,000	0.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	393,848,000	1.4	668,013,000	2.5	584,089,000	2.3	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,870,042	0.1	10,635,212	0.0	9,424,142	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,708,000	0.1	54,076,000	0.2	64,194,000	0.2	
地 方 特 例 交 付 金	7,784,000	0.0	8,320,000	0.0	8,614,000	0.0	
地 方 交 付 税	11,181,455,000	41.1	10,828,869,000	41.2	10,189,534,000	39.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,276,000	0.0	5,359,000	0.0	4,803,000	0.0	
分 担 金 及 び 分 担 金	216,232,201	0.8	121,831,190	0.5	103,979,446	0.4	
使 用 料 及 び 手 数 料	408,367,047	1.5	513,069,099	2.0	509,432,060	2.0	
国 庫 支 出 金	3,077,530,709	11.3	2,423,006,666	9.2	2,618,151,261	10.1	
県 支 出 金	1,244,212,639	4.6	1,063,982,003	4.0	1,071,570,998	4.1	
財 産 収 入	61,574,790	0.2	107,221,418	0.4	52,201,170	0.2	
寄 附 金	45,248,489	0.2	21,620,990	0.1	36,792,286	0.1	
繰 入 金	581,939,338	2.1	1,573,473,894	6.0	1,650,993,123	6.4	
繰 越 金	1,038,112,380	3.8	769,816,264	2.9	926,086,940	3.6	
諸 収 入	493,751,642	1.8	487,910,671	1.9	549,234,979	2.1	
市 債	4,083,066,000	15.0	3,436,824,000	13.1	3,430,344,000	13.2	
合 計	27,176,360,080	100.0	26,291,370,677	100.0	25,953,390,924	100.0	

(2) 主な歳入の状況について

1) 市 税

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

なお、収入済額には還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とする。

市税の税目別収入状況表

(単位：円・%)

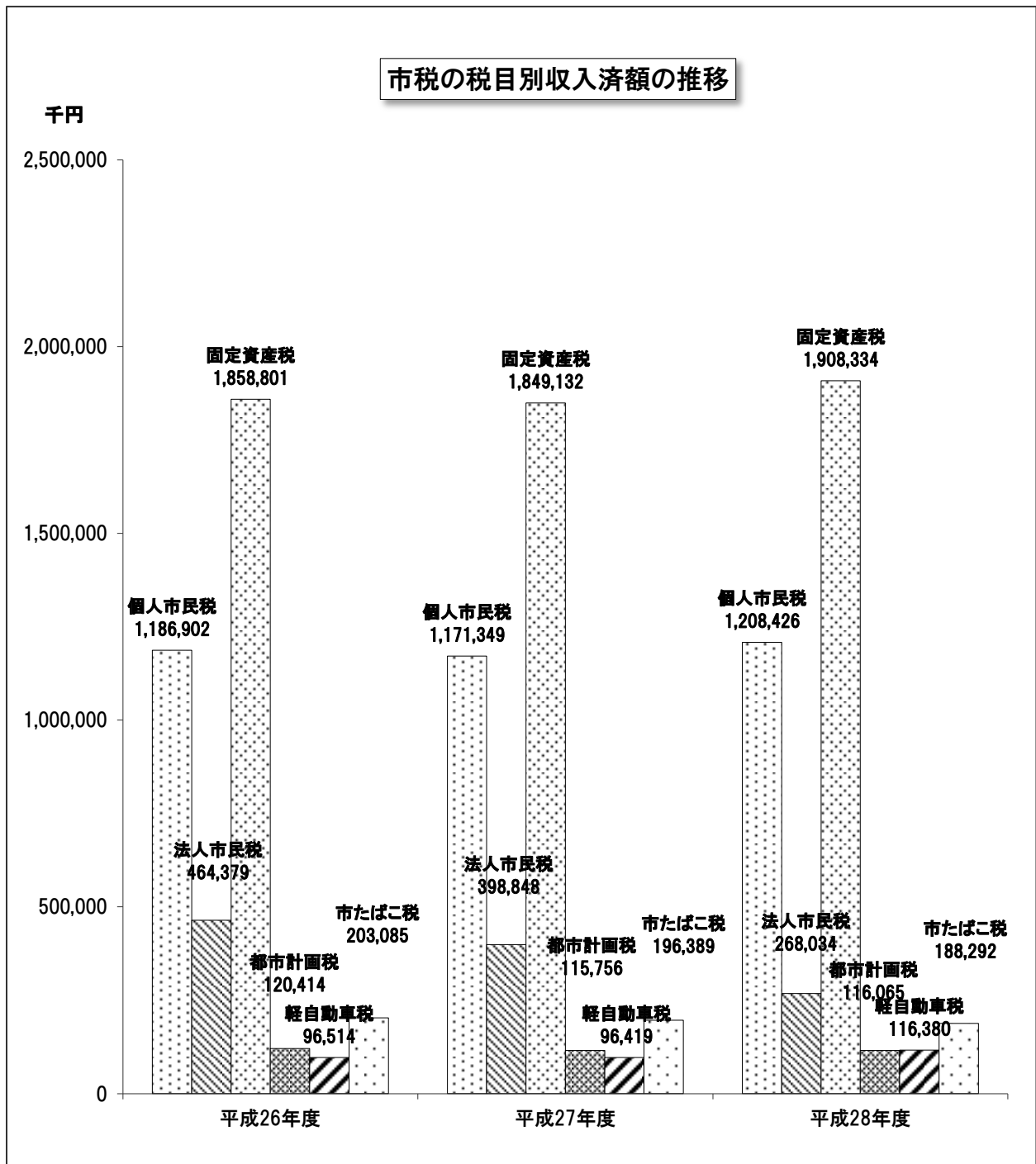
年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
26	個人市民税	1,191,100,000	1,260,914,208	1,186,901,985	99.6	94.1
	法人市民税	455,500,000	469,130,408	464,378,600	101.9	99.0
	固定資産税	1,856,549,000	1,976,262,397	1,858,800,942	100.1	94.1
	軽自動車税	96,360,000	106,815,417	96,513,900	100.2	90.4
	市たばこ税	201,200,000	203,085,240	203,085,240	100.9	100.0
	鉱産税	200,000	250,700	250,700	125.4	100.0
	都市計画税	120,400,000	128,509,435	120,414,431	100.0	93.7
	計	3,921,309,000	4,144,967,805	3,930,345,798	100.2	94.8
27	個人市民税	1,166,076,000	1,241,300,051	1,171,348,581	100.5	94.4
	法人市民税	395,600,000	403,955,908	398,848,200	100.8	98.7
	固定資産税	1,839,890,000	1,968,510,164	1,849,131,944	100.5	93.9
	軽自動車税	96,000,000	106,758,062	96,419,000	100.4	90.3
	市たばこ税	197,700,000	196,388,504	196,388,504	99.3	100.0
	鉱産税	200,000	177,900	177,900	89.0	100.0
	都市計画税	115,600,000	123,836,406	115,756,136	100.1	93.5
	計	3,811,066,000	4,040,926,995	3,828,070,265	100.4	94.7
28	個人市民税	1,182,000,000	1,267,102,636	1,208,426,139	102.2	95.4
	法人市民税	269,200,000	273,096,109	268,033,900	99.6	98.1
	固定資産税	1,904,590,000	2,025,631,725	1,908,333,965	100.2	94.2
	軽自動車税	116,700,000	127,715,462	116,379,700	99.7	91.1
	市たばこ税	191,000,000	188,291,776	188,291,776	98.6	100.0
	鉱産税	200,000	219,500	219,500	109.8	100.0
	都市計画税	116,000,000	123,844,655	116,064,539	100.1	93.7
	計	3,779,690,000	4,005,901,863	3,805,749,519	100.7	95.0
対前年度比較	個人市民税	15,924,000	25,802,585	37,077,558	1.7	1.0
	法人市民税	△ 126,400,000	△ 130,859,799	△ 130,814,300	△ 1.2	△ 0.6
	固定資産税	64,700,000	57,121,561	59,202,021	△ 0.3	0.3
	軽自動車税	20,700,000	20,957,400	19,960,700	△ 0.7	0.8
	市たばこ税	△ 6,700,000	△ 8,096,728	△ 8,096,728	△ 0.7	0.0
	鉱産税	0	41,600	41,600	20.8	0.0
	都市計画税	400,000	8,249	308,403	0.0	0.2
	計	△ 31,376,000	△ 35,025,132	△ 22,320,746	0.3	0.3

※ 固定資産税額には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市税の予算現額3,779,690,000円に対して、収入済額は3,805,749,519円で、歳入総収入済額に占める割合は14.7%である。(参照：前頁 歳入の内訳)

本年度の個人市民税と法人市民税の市民税総収入済額は1,476,460,039円で、前年度に比べ、93,736,742円(△6.0%)減少している。基幹税目である固定資産税は、収入済額1,908,333,965円で、前年度に比べ59,202,021円(3.2%)増加している。その他の税は市たばこ税を除き前年度に比べ増加しているものの、市税全体では、収入済額は3,805,749,519円で、前年度に比べ22,320,746円(△0.6%)減少している。

市税の収入率は95.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。



(平成28年度 市税の税目別決算状況内訳)

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
個人市民税	1,182,000,000	1,267,102,636	1,208,426,139	4,645,482	54,166,713	95.4
現年課税分	1,162,000,000	1,200,901,734	1,185,331,779	0	15,705,653	98.7
滞納繰越分	20,000,000	66,200,902	23,094,360	4,645,482	38,461,060	34.9
法人市民税	269,200,000	273,096,109	268,033,900	194,209	4,868,000	98.1
現年課税分	268,900,000	268,409,700	267,833,900	0	575,800	99.8
滞納繰越分	300,000	4,686,409	200,000	194,209	4,292,200	4.3
固定資産税	1,904,590,000	2,025,631,725	1,908,333,965	7,631,339	109,726,321	94.2
現年課税分	1,884,590,000	1,910,000,000	1,886,935,300	0	23,120,600	98.8
滞納繰越分	20,000,000	115,631,725	21,398,665	7,631,339	86,605,721	18.5
軽自動車税	116,700,000	127,715,462	116,379,700	778,000	10,569,962	91.1
現年課税分	115,500,000	118,073,700	114,897,700	0	3,188,200	97.3
滞納繰越分	1,200,000	9,641,762	1,482,000	778,000	7,381,762	15.4
市たばこ税	191,000,000	188,291,776	188,291,776	0	0	100.0
現年課税分	191,000,000	188,291,776	188,291,776	0	0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
鉱産税	200,000	219,500	219,500	0	0	100.0
現年課税分	200,000	219,500	219,500	0	0	100.0
都市計画税	116,000,000	123,844,655	116,064,539	516,060	7,264,056	93.7
現年課税分	114,600,000	116,025,200	114,617,480	0	1,407,720	98.8
滞納繰越分	1,400,000	7,819,455	1,447,059	516,060	5,856,336	18.5
合計	3,779,690,000	4,005,901,863	3,805,749,519	13,765,090	186,595,052	95.0
現年課税分	3,736,790,000	3,801,921,610	3,758,127,435	0	43,997,973	98.8
滞納繰越分	42,900,000	203,980,253	47,622,084	13,765,090	142,597,079	23.3

※ 固定資産税額には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

収入未済額状況表

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	199,130,570	83.1	204,210,853	85.2	186,595,052	85.6	△ 17,615,801	△ 8.6
個人市民税	66,863,730	27.9	66,273,502	27.7	54,166,713	24.8	△ 12,106,789	△ 18.3
法人市民税	4,711,808	2.0	4,786,409	2.0	4,868,000	2.2	81,591	1.7
固定資産税	110,426,564	46.1	115,631,725	48.3	109,726,321	50.3	△ 5,905,404	△ 5.1
軽自動車税	9,529,662	4.0	9,699,762	4.0	10,569,962	4.8	870,200	9.0
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
釵 産 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	7,598,806	3.2	7,819,455	3.3	7,264,056	3.3	△ 555,399	△ 7.1
分 担 金 及 び 負 担 金	6,479,580	2.7	2,397,900	1.0	2,241,000	1.0	△ 156,900	△ 6.5
分 担 金	1,659,080	0.7	0	0.0	0	0.0	0	—
負 担 金	4,820,500	2.0	2,397,900	1.0	2,241,000	1.0	△ 156,900	△ 6.5
使 用 料 及 び 手 数 料	24,772,916	10.3	24,444,696	10.2	20,693,390	9.5	△ 3,751,306	△ 15.3
使 用 料	23,948,156	10.0	23,928,256	10.0	20,596,990	9.4	△ 3,331,266	△ 13.9
手 数 料	824,760	0.3	516,440	0.2	96,400	0.0	△ 420,040	△ 81.3
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
財 産 運 用 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	9,386,969	3.9	8,570,663	3.6	8,495,797	3.9	△ 74,866	△ 0.9
貸 付 金 元 利 収 入	1,519,268	0.6	1,504,268	0.6	1,504,268	0.7	0	0.0
雑 収 入	7,867,701	3.3	7,066,395	2.9	6,991,529	3.2	△ 74,866	△ 1.1
合 計	239,770,035	100.0	239,624,112	100.0	218,025,239	100.0	△ 21,598,873	△ 9.0

本年度の収入未済額合計218,025,239円の内訳は、市税が186,595,052円で、全体の85.6%を占め、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の合計で31,430,187円となり、全体の14.4%である。

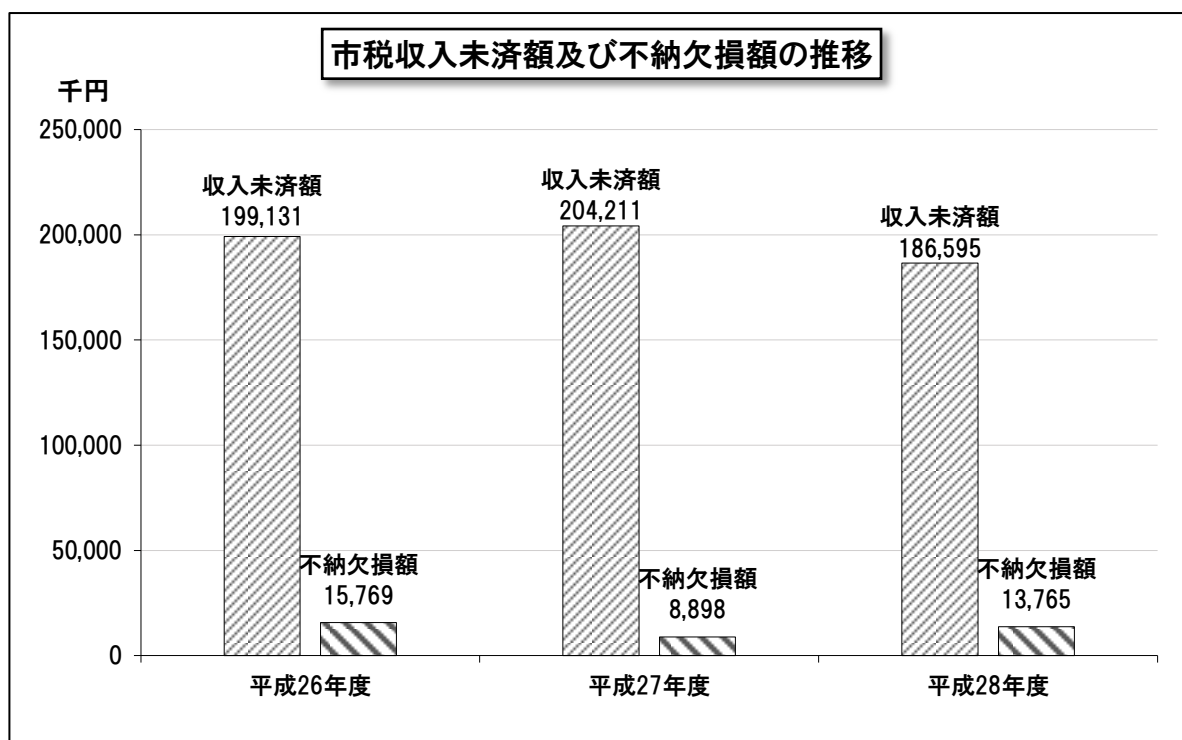
不納欠損額状況表

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	15,768,825	95.7	8,897,568	89.8	13,765,090	85.1	4,867,522	54.7
個人市民税	7,366,081	44.7	3,879,959	39.1	4,645,482	28.7	765,523	19.7
法人市民税	40,000	0.2	321,299	3.2	194,209	1.2	△ 127,090	△ 39.6
固定資産税	7,093,691	43.0	3,790,195	38.2	7,631,339	47.2	3,841,144	101.3
軽自動車税	772,855	4.7	645,300	6.5	778,000	4.8	132,700	20.6
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
鉱産税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	496,198	3.0	260,815	2.6	516,060	3.2	255,245	97.9
分担金及び負担金	252,000	1.5	0	0.0	481,500	3.0	481,500	皆増
負担金	252,000	1.5	0	0.0	481,500	3.0	481,500	皆増
使用料及び手数料	461,974	2.8	801,320	8.1	1,933,356	11.9	1,132,036	141.3
使用料	461,974	2.8	787,300	7.9	1,933,356	11.9	1,146,056	145.6
手数料	0	0.0	14,020	0.1	0	0.0	△ 14,020	皆減
諸 収 入	0	0.0	212,460	2.1	0	0.0	△ 212,460	皆減
雑 入	0	0.0	212,460	2.1	0	0.0	△ 212,460	皆減
合 計	16,482,799	100.0	9,911,348	100.0	16,179,946	100.0	6,268,598	63.2

不納欠損額全体の85.1%が市税で、11.9%が使用料である。市税の不納欠損は、地方税法の規定により処分されたものである。その市税の不納欠損額は13,765,090円で、前年度8,897,568円に比べ、4,867,522円（54.7%）増加している。

主に、市民税（個人＋法人）4,839,691円（構成比29.9%）と固定資産税7,631,339円（構成比47.2%）で、あわせて12,471,030円となり、不納欠損額の77.1%を占めている。



2) 地方交付税

地方交付税の状況は、次表のとおりである。

地方交付税の状況表

(単位：千円・%)

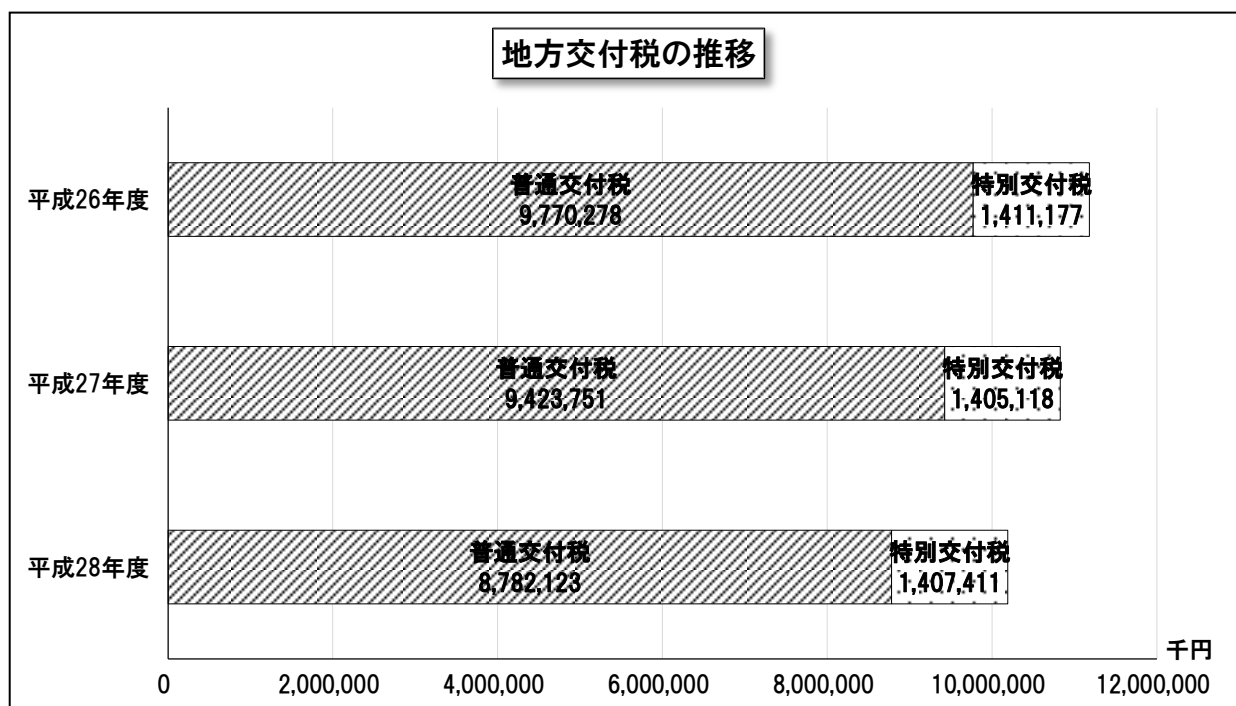
年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
26	10,970,278	11,181,455	11,181,455	101.9	100.0
27	10,623,872	10,828,869	10,828,869	101.9	100.0
28	9,982,123	10,189,534	10,189,534	102.1	100.0
比較	増減額	△ 641,749	△ 639,335		
	増減率	△ 6.0	△ 5.9	0.2	0.0

(地方交付税の収入済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
普通交付税	9,770,278	9,423,751	8,782,123	△ 641,628	△ 6.8
特別交付税	1,411,177	1,405,118	1,407,411	2,293	0.2
合 計	11,181,455	10,828,869	10,189,534	△ 639,335	△ 5.9

地方交付税の収入済額10,189,534千円で、前年度に比べ639,335千円(△5.9%)減少している。その内訳は、普通交付税が8,782,123千円で、前年度に比べ641,628千円(△6.8%)減少し、特別交付税は1,407,411千円で、前年度に比べ2,293千円(0.2%)増加している。



3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の決算状況表 (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
26	219,998,000	222,963,781	216,232,201	252,000	6,479,580	98.3	97.0
27	126,092,000	124,229,090	121,831,190	0	2,397,900	96.6	98.1
28	107,850,000	106,701,946	103,979,446	481,500	2,241,000	96.4	97.4
比較	増減額	△ 18,242,000	△ 17,527,144	△ 17,851,744	481,500	△ 156,900	
	増減率	△ 14.5	△ 14.1	△ 14.7	皆減	△ 6.5	△ 0.2 △ 0.7

(分担金及び負担金の収入済額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	24,163,594	16,841,612	9,499,224	△ 7,342,388	△ 43.6
負 担 金	192,068,607	104,989,578	94,480,222	△ 10,509,356	△ 10.0
合 計	216,232,201	121,831,190	103,979,446	△ 17,851,744	△ 14.7

(分担金及び負担金の不納欠損額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	0	0	0	0	—
負 担 金	252,000	0	481,500	481,500	皆増
合 計	252,000	0	481,500	481,500	皆増

(分担金及び負担金の収入未済額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	1,659,080	0	0	0	—
負 担 金	4,820,500	2,397,900	2,241,000	△ 156,900	△ 6.5
合 計	6,479,580	2,397,900	2,241,000	△ 156,900	△ 6.5

分担金の収入済額は9,499,224円で、前年度に比べ7,342,388円 (△43.6%) 減少している。負担金の収入済額は94,480,222円で、前年度に比べ10,509,356円 (△10.0%) 減少し、合計額は103,979,446円で、前年度に比べ17,851,744円 (△14.7%) 減少している。これは、小規模ため池補強事業分担金の減による。

不納欠損額は、分担金0円で負担金は畜産業費負担金の481,500円である。収入未済額2,241,000円の内訳は、知的障害者援護施設入所者負担金440,400円、放課後児童健全育成事業費負担金102,400円、保育所運営費負担金1,698,200円である。

4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の決算状況表 (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
26	400,854,000	433,600,537	408,367,047	461,974	24,772,916	101.9	94.2
27	507,593,000	538,313,715	513,069,099	801,320	24,444,696	101.1	95.3
28	509,704,000	532,057,206	509,432,060	1,933,356	20,693,390	99.9	95.7
比較	増減額	2,111,000	△ 6,256,509	△ 3,637,039	1,132,036	△ 3,751,306	
	増減率	0.4	△ 1.2	△ 0.7	141.3	△ 15.3	△ 1.2

(使用料及び手数料の収入済額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	331,832,617	436,432,529	435,349,230	△ 1,083,299	△ 0.2
手 数 料	76,534,430	76,636,570	74,082,830	△ 2,553,740	△ 3.3
合 計	408,367,047	513,069,099	509,432,060	△ 3,637,039	△ 0.7

(使用料及び手数料の不納欠損額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	461,974	787,300	1,933,356	1,146,056	145.6
手 数 料	0	14,020	0	△ 14,020	皆減
合 計	461,974	801,320	1,933,356	1,132,036	141.3

(使用料及び手数料の収入未済額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	23,948,156	23,928,256	20,596,990	△ 3,331,266	△ 13.9
手 数 料	824,760	516,440	96,400	△ 420,040	△ 81.3
合 計	24,772,916	24,444,696	20,693,390	△ 3,751,306	△ 15.3

使用料の収入済額は435,349,230円で、前年度に比べ1,083,299円(△0.2%)減少し、手数料の収入済額は74,082,830円で、前年度に比べ2,553,740円(△3.3%)減少している。

使用料の不納欠損額1,933,356円は、市営住宅使用料1,829,856円、市営住宅共益費103,500円である。手数料の不納欠損額0円である。

使用料の収入未済額20,596,990円は、有線テレビ使用料12,000円、保育園使用料1,774,200円、延長保育料800円、こども園使用料126,900円、斎場等使用料51,800円、市営住宅使用料17,137,690円、市営住宅駐車場使用料729,200円、市営住宅共益費669,200円、幼稚園使用料86,400円、一時預かり保育料8,800円である。手数料の収入未済額96,400円は、し尿処理手数料である。

5) 市 債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債の決算状況表〈一般会計分〉

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
26	4,874,066,000	4,083,066,000	4,083,066,000	83.8	100.0	
27	4,256,224,000	3,436,824,000	3,436,824,000	80.7	100.0	
28	3,840,844,000	3,430,344,000	3,430,344,000	89.3	100.0	
比較	増減額	△ 415,380,000	△ 6,480,000	△ 6,480,000		
	増減率	△ 9.8	△ 0.2	△ 0.2	8.6	0.0

一般会計での市債の収入済額は3,430,344,000円で、前年度に比べ6,480,000円(△0.2%)減少している。

なお、一般会計・特別会計の市債合計の決算状況は、次表のとおりである。

(市債の決算状況表〈一般・特別会計合計分〉)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
26	5,723,366,000	4,811,466,000	4,811,466,000	84.1	100.0	
27	5,146,524,000	4,194,424,000	4,194,424,000	81.5	100.0	
28	4,811,944,000	4,295,344,000	4,295,344,000	89.3	100.0	
比較	増減額	△ 334,580,000	100,920,000	100,920,000		
	増減率	△ 6.5	2.4	2.4	7.8	0.0

市債の収入済額合計は4,295,344,000円で、前年度に比べ100,920,000円(2.4%)増加している。

なお、一般会計・特別会計の市債状況内訳は、次表のとおりである。

(一般会計・特別会計の市債状況内訳)

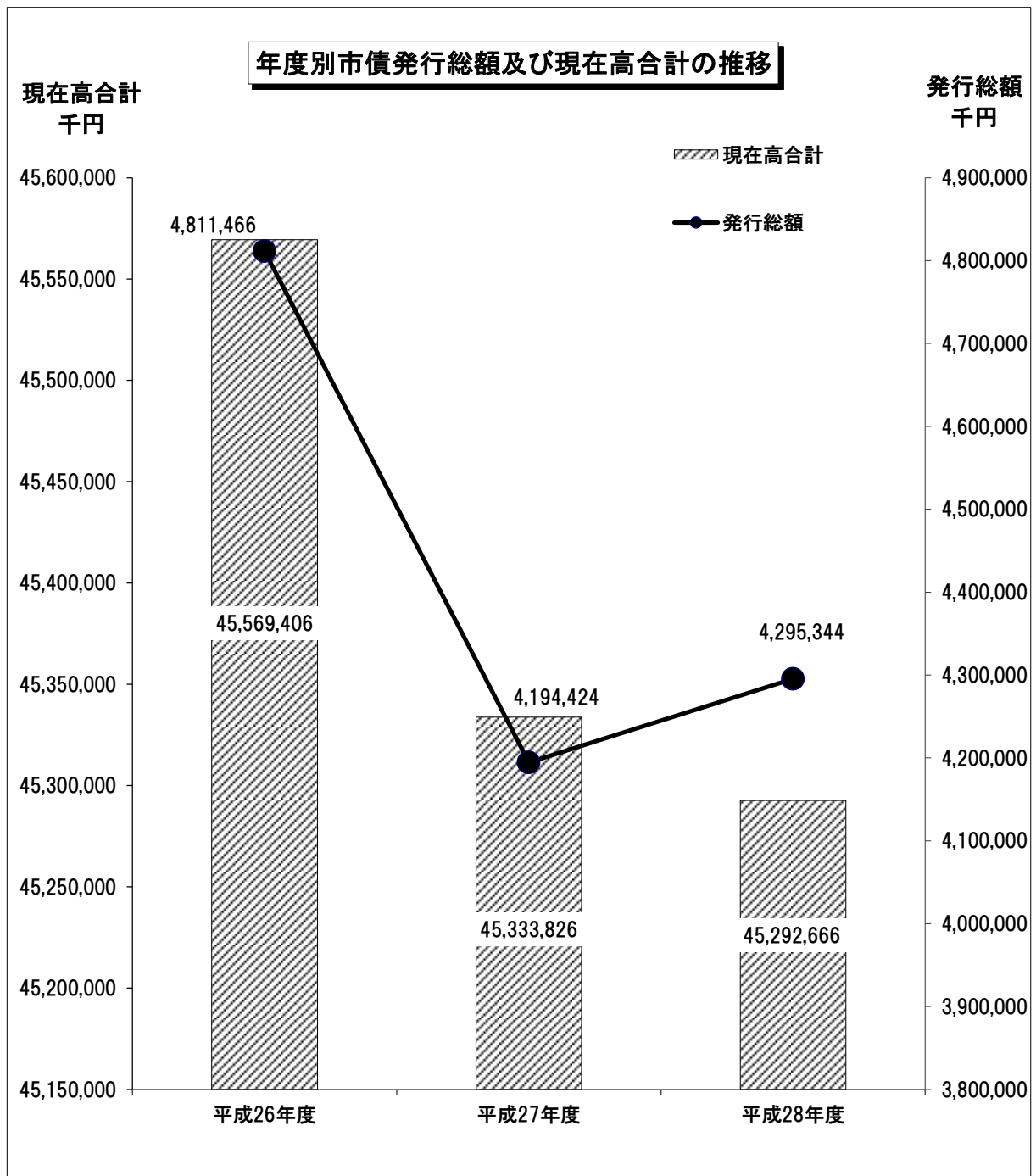
(単位：円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度		
			発 行 額	元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	31,634,163,195	31,805,910,830	3,430,344,000	3,232,223,867	32,004,030,963
特 別 会 計	13,935,242,795	13,527,915,534	865,000,000	1,104,280,960	13,288,634,574
国民健康保険特別 会計(直診勘定)	406,976,688	376,756,854	30,900,000	30,924,993	376,731,861
へき地診療所 特別会計	4,249,357	3,499,101	0	760,042	2,739,059
介護保険特別会計 (サービス勘定)	511,667,780	479,975,652	10,600,000	32,268,858	458,306,794
養護老人ホーム 特別会計	0	1,000,000	154,800,000	0	155,800,000
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	5,136,629	3,734,332	0	1,142,266	2,592,066
簡易水道事業 特別会計	4,761,281,072	4,596,810,959	257,600,000	405,000,635	4,449,410,324
下水道事業 特別会計	8,245,931,269	8,066,138,636	411,100,000	634,184,166	7,843,054,470
合 計	45,569,405,990	45,333,826,364	4,295,344,000	4,336,504,827	45,292,665,537

一般会計の本年度末現在高32,004,030,963円は、前年度に比べ198,120,133円（0.6%）増加している。特別会計の本年度末総現在高は13,288,634,574円で、前年度に比べ239,280,960円（△1.8%）減少している。

この結果、一般会計・特別会計をあわせた本年度末の現在高合計は45,292,665,537円で、前年度に比べ41,160,827円（△0.1%）減少している。

一般会計・特別会計の本年度発行市債総額は4,295,344千円であり、一般会計において、充当する主な事業は、道路整備事業558,100千円、複合施設建設事業653,700千円、ソフト事業342,700千円、体育施設整備事業324,200千円、消防施設等整備事業156,900千円、学校施設等整備事業105,600千円などがある。



普通会計における市債の状況内訳は、次表のとおりである。

(普通会計の市債状況内訳)

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度		
			発 行 額	元金償還額	年度末現在高
公 共 事 業 等 債	286,544	231,437	6,300	44,827	192,910
うち 一般会計	286,544	231,437	6,300	44,827	192,910
公営住宅建設事業債	823,744	685,137	0	106,650	578,487
うち 一般会計	818,607	681,402	0	105,508	575,894
うち 住宅新築資金等 貸付事業特別会計	5,137	3,735	0	1,142	2,593
災 害 復 旧 事 業 債	1,104,891	1,150,994	74,000	95,836	1,129,158
うち 一般会計	1,104,891	1,150,994	74,000	95,836	1,129,158
単 独 災 害	215,151	229,524	7,400	25,305	211,619
うち 一般会計	215,151	229,524	7,400	25,305	211,619
補 助 災 害	889,740	921,470	66,600	70,531	917,539
うち 一般会計	889,740	921,470	66,600	70,531	917,539
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	686,400	618,842	0	65,472	553,370
うち 一般会計	686,400	618,842	0	65,472	553,370
一 般 単 独 事 業 債	9,393,010	9,089,100	677,500	1,268,964	8,497,636
うち 一般会計	9,393,010	9,088,100	522,700	1,268,964	8,341,836
うち 養護老人ホーム 特別会計	0	1,000	154,800	0	155,800
辺 地 対 策 事 業 債	621,255	569,014	0	101,875	467,139
うち 一般会計	621,255	569,014	0	101,875	467,139
過 疎 対 策 事 業 債	6,297,479	7,101,429	2,229,600	658,104	8,672,925
うち 一般会計	6,293,230	7,097,930	2,229,600	657,344	8,670,186
うち へき地診療所特 別会計	4,249	3,499	0	760	2,739
財 源 対 策 債	667,911	559,943	0	107,587	455,156
うち 一般会計	667,911	559,943	0	107,587	452,356
臨 時 財 政 対 策 債	9,083,924	9,333,687	582,844	570,003	9,346,528
うち 一般会計	9,083,924	9,333,687	582,844	570,003	9,346,528
そ の 他	2,678,392	2,471,763	14,900	214,808	2,271,855
うち 一般会計	2,678,392	2,471,763	14,900	214,808	2,271,855
合 計	31,643,550	31,811,346	3,585,144	3,234,126	32,162,364
うち 一般会計	31,634,164	31,803,112	3,430,344	3,232,224	32,001,232
うち へき地診療所 特別会計	4,249	3,499	0	760	2,739
うち 養護老人ホーム 特別会計	0	1,000	154,800	0	155,800
うち 住宅新築資金等 貸付事業特別会計	5,137	3,735	0	1,142	2,593

(3) その他の歳入の決算状況

1) 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
26	297,700,000	300,703,005	300,703,005	101.0	100.0	
27	288,941,000	315,930,005	315,930,005	109.3	100.0	
28	305,022,000	312,278,000	312,278,000	102.4	100.0	
比較	増減額	16,081,000	△ 3,652,005	△ 3,652,005		
	増減率	5.6	△ 1.2	△ 1.2	△ 6.9	0.0

(地方譲与税の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
地方揮発油 譲与税	90,041,000	95,966,000	91,215,000	△ 4,751,000	△ 5.0
自動車重量 譲与税	210,662,000	219,964,000	221,063,000	1,099,000	0.5
地方道路 譲与税	5	5	0	△ 5	皆減
合 計	300,703,005	315,930,005	312,278,000	△ 3,652,005	△ 1.2

収入済額は312,278,000円で、前年度に比べ3,652,005円（△1.2%）減少している。

その内訳は、地方揮発油譲与税が91,215,000円で、前年度に比べ4,751,000円（△5.0%）減少し、自動車重量譲与税は221,063,000円で、前年度に比べ1,099,000円（0.5%）増加している。

2) 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
26	7,900,000	8,140,000	8,140,000	103.0	100.0	
27	8,700,000	7,931,000	7,931,000	91.2	100.0	
28	4,711,000	3,742,000	3,742,000	79.4	100.0	
比較	増減額	△ 3,989,000	△ 4,189,000	△ 4,189,000		
	増減率	△ 45.9	△ 52.8	△ 52.8	△ 11.8	0.0

収入済額は3,742,000円で、前年度に比べ4,189,000円（△52.8%）減少している。

3) 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
26	31,200,000	34,100,000	34,100,000	109.3	100.0	
27	30,500,000	23,768,000	23,768,000	77.9	100.0	
28	22,976,000	13,387,000	13,387,000	58.3	100.0	
比較	増減額	△ 7,524,000	△ 10,381,000	△ 10,381,000	/	/
	増減率	△ 24.7	△ 43.7	△ 43.7	△ 19.6	0.0

収入済額は13,387,000円で、前年度に比べ10,381,000円（△43.7%）減少している。

4) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
26	14,000,000	18,095,000	18,095,000	129.3	100.0	
27	21,000,000	21,643,000	21,643,000	103.1	100.0	
28	11,927,000	8,790,000	8,790,000	73.7	100.0	
比較	増減額	△ 9,073,000	△ 12,853,000	△ 12,853,000	/	/
	増減率	△ 43.2	△ 59.4	△ 59.4	△ 29.4	0.0

収入済額は8,790,000円で、前年度に比べ12,853,000円（△59.4%）減少している。

5) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
26	393,848,000	393,848,000	393,848,000	100.0	100.0	
27	629,200,000	668,013,000	668,013,000	106.2	100.0	
28	584,089,000	584,089,000	584,089,000	100.0	100.0	
比較	増減額	△ 45,111,000	△ 83,924,000	△ 83,924,000	/	/
	増減率	△ 7.2	△ 12.6	△ 12.6	△ 6.2	0.0

収入済額は584,089,000円で、前年度に比べ83,924,000円（△12.6%）減少している。

6) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
26	14,700,000	14,870,042	14,870,042	101.2	100.0	
27	11,000,000	10,635,212	10,635,212	96.7	100.0	
28	9,400,000	9,424,142	9,424,142	100.3	100.0	
比較	増減額	△ 1,600,000	△ 1,211,070	△ 1,211,070	/	/
	増減率	△ 14.5	△ 11.4	△ 11.4	3.6	0.0

収入済額は9,424,142円で、前年度に比べ1,211,070円（△11.4%）減少している。

7) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
26	31,900,000	31,708,000	31,708,000	99.4	100.0	
27	54,600,000	54,076,000	54,076,000	99.0	100.0	
28	61,858,000	64,194,000	64,194,000	103.8	100.0	
比較	増減額	7,258,000	10,118,000	10,118,000	/	/
	増減率	13.3	18.7	18.7	4.8	0.0

収入済額は64,194,000円で、前年度に比べ10,118,000円（18.7%）増加している。

8) 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
26	7,784,000	7,784,000	7,784,000	100.0	100.0	
27	8,320,000	8,320,000	8,320,000	100.0	100.0	
28	8,614,000	8,614,000	8,614,000	100.0	100.0	
比較	増減額	294,000	294,000	294,000	/	/
	増減率	3.5	3.5	3.5	0.0	0.0

収入済額は8,614,000円で、前年度に比べ294,000円（3.5%）増加している。

9) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
26	6,100,000	5,276,000	5,276,000	86.5	100.0	
27	6,100,000	5,359,000	5,359,000	87.9	100.0	
28	6,100,000	4,803,000	4,803,000	78.7	100.0	
比較	増減額	0	△ 556,000	△ 556,000		
	増減率	0.0	△ 10.4	△ 10.4	△ 9.2	0.0

収入済額は4,803,000円で、前年度に比べ556,000円（△10.4%）減少している。

10) 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
26	3,546,783,000	3,077,530,709	3,077,530,709	86.8	100.0	
27	2,795,494,000	2,423,006,666	2,423,006,666	86.7	100.0	
28	3,078,006,000	2,618,151,261	2,618,151,261	85.1	100.0	
比較	増減額	282,512,000	195,144,595	195,144,595		
	増減率	10.1	8.1	8.1	△ 1.6	0.0

(国庫支出金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金	1,701,163,725	1,307,450,000	1,292,088,835	△ 15,361,165	△ 1.2
国庫補助金	1,345,978,242	1,107,883,806	1,298,457,120	190,573,314	17.2
国庫委託金	30,388,742	7,672,860	27,605,306	19,932,446	259.8
合 計	3,077,530,709	2,423,006,666	2,618,151,261	195,144,595	8.1

収入済額は2,618,151,261円で、前年度に比べ195,144,595円（8.1%）増加している。

その内訳は、国庫負担金は1,292,088,835円で、前年度に比べ15,361,165円（△1.2%）減少し、国庫補助金は1,298,457,120円で、前年度に比べ190,573,314円（17.2%）増加し、国庫委託金は27,605,306円で、前年度に比べ19,932,446円（259.8%）と大幅に増加している。

国庫支出金の増加の主な理由は、道整備交付金、まちづくり交付金、臨時福祉給付金給付事業、参議院議員選挙執行費委託金の増額によるものである。

11) 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
26	1,302,052,000	1,244,212,639	1,244,212,639	95.6	100.0	
27	1,080,077,000	1,063,982,003	1,063,982,003	98.5	100.0	
28	1,105,065,000	1,071,570,998	1,071,570,998	97.0	100.0	
比較	増減額	24,988,000	7,588,995	7,588,995	/	/
	増減率	2.3	0.7	0.7	△ 1.5	0.0

(県支出金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金	491,107,314	530,112,796	554,906,869	24,794,073	4.7
県補助金	682,282,319	451,150,953	435,592,355	△ 15,558,598	△ 3.4
県委託金	70,823,006	82,718,254	81,071,774	△ 1,646,480	△ 2.0
合 計	1,244,212,639	1,063,982,003	1,071,570,998	7,588,995	0.7

収入済額は1,071,570,998円で、前年度に比べ7,588,995円(0.7%)増加している。

その内訳は、県負担金が554,906,869円で、前年度に比べ24,794,073円(4.7%)増加し、県補助金は435,592,355円で、前年度に比べ15,558,598円(△3.4%)減少し、県委託金は81,071,774円で、前年度に比べ1,646,480円(△2.0%)減少している。

県支出金の増加の主な理由は、県知事選挙執行費委託金、農地耕作条件改善事業補助金、公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業補助金の増額によるものである。

12) 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
26	60,785,000	61,574,790	61,574,790	101.3	100.0	
27	107,129,000	107,221,418	107,221,418	100.1	100.0	
28	54,163,000	52,201,170	52,201,170	96.4	100.0	
比較	増減額	△ 52,966,000	△ 55,020,248	△ 55,020,248	/	/
	増減率	△ 49.4	△ 51.3	△ 51.3	△ 3.7	0.0

(財産収入の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入	52,004,182	51,955,862	47,797,806	△ 4,158,056	△ 8.0
財産売却収入	9,570,608	55,265,556	4,403,364	△ 50,862,192	△ 92.0
合 計	61,574,790	107,221,418	52,201,170	△ 55,020,248	△ 51.3

収入済額は52,201,170円で、前年度に比べ55,020,248円（△51.3%）減少している。

その内訳は、財産運用収入は47,797,806円で、前年度に比べ4,158,056円（△8.0%）減少しており、財産売却収入は4,403,364円で、前年度に比べ50,862,192円（△92.0%）と大幅に減少している。

13) 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
26	46,982,000	45,248,489	45,248,489	96.3	100.0
27	20,450,000	21,620,990	21,620,990	105.7	100.0
28	40,601,000	36,792,286	36,792,286	90.6	100.0
比較	増減額	20,151,000	15,171,296		
	増減率	98.5	70.2	70.2	△ 15.1

収入済額は36,792,286円で、前年度に比べ15,171,296円（70.2%）増加している。

14) 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
26	605,210,000	581,939,338	581,939,338	96.2	100.0
27	1,607,023,000	1,573,473,894	1,573,473,894	97.9	100.0
28	1,716,628,000	1,650,993,123	1,650,993,123	96.2	100.0
比較	増減額	109,605,000	77,519,229		
	増減率	6.8	4.9	4.9	△ 1.7

(繰入金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金	8,828,980	12,113,980	12,602,980	489,000	4.0
基金繰入金	573,110,358	1,561,359,914	1,638,390,143	77,030,229	4.9
合計	581,939,338	1,573,473,894	1,650,993,123	77,519,229	4.9

収入済額は1,650,993,123円で、前年度に比べ77,519,229円(4.9%)増加している。
その内訳は、特別会計繰入金が12,602,980円で、前年度に比べ489,000円(4.0%)増加し、
基金繰入金は1,638,390,143円で、前年度に比べ77,030,229円(4.9%)増加している。

15) 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
26	1,038,112,000	1,038,112,380	1,038,112,380	100.0	100.0
27	769,815,640	769,816,264	769,816,264	100.0	100.0
28	926,086,305	926,086,940	926,086,940	100.0	100.0
比較	増減額	156,270,665	156,270,676		
	増減率	20.3	20.3	20.3	0.0

収入済額は926,086,940円で、前年度に比べ156,270,676円(20.3%)増加している。

16) 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
26	502,910,000	503,138,611	493,751,642	0	9,386,969	98.2	98.1	
27	483,148,000	496,693,494	487,910,671	212,460	8,570,663	101.0	98.2	
28	543,665,000	557,730,776	549,234,979	0	8,495,797	101.0	98.5	
比較	増減額	60,517,000	61,037,282	61,324,308	△ 212,460	△ 74,866		
	増減率	12.5	12.3	12.6	皆減	△ 0.9	0.0	0.3

(諸収入の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	4,150,464	4,249,466	9,282,031	5,032,565	118.4
預金利子	659,430	348,670	836,249	487,579	139.8
貸付金元利収入	290,245,400	271,124,400	290,387,392	19,262,992	7.1
受託事業収入	766,890	646,860	6,025,350	5,378,490	831.5
雑入	197,929,458	211,541,275	242,703,957	31,162,682	14.7
合 計	493,751,642	487,910,671	549,234,979	61,324,308	12.6

(諸収入の収入未済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	0	0	0	0	—
預金利息	0	0	0	0	—
貸付金元利収入	1,519,268	1,504,268	1,504,268	0	0.0
受託事業収入	0	0	0	0	—
雑入	7,867,701	7,066,395	6,991,529	△ 74,866	△ 1.1
合 計	9,386,969	8,570,663	8,495,797	△ 74,866	△ 0.9

収入済額は549,234,979円で、前年度に比べ61,324,308円（12.6%）増加している。

収入未済額8,495,797円の内訳は、低所得者貸付元利収入309,268円、生活改善資金元利収入（結婚資金貸付金）1,195,000円、生活保護費返還金6,960,249円、霊園管理料12,000円、斎場有価物売却収入15,200円、過年度支出金返還金4,080円である。

3 歳出の状況について

(1) 決算の状況について

一般会計の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

なお、不用額の理由については、決算説明資料の歳入歳出予算に対する過不足状況を参考にされたい。

一般会計の歳出決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 ^{※①}	不用率 ^{※②}
26	28,294,471,000	26,406,543,816	1,406,471,640	481,455,544	98.2	1.7
27	27,246,344,640	25,365,283,737	1,451,331,305	429,729,598	98.3	1.6
28	26,699,122,305	25,136,509,125	1,037,754,600	524,858,580	98.0	2.0
比較	増減額	△ 547,222,335	△ 228,774,612	△ 413,576,705		
	増減率	△ 2.0	△ 0.9	△ 28.5	22.1	△ 0.3

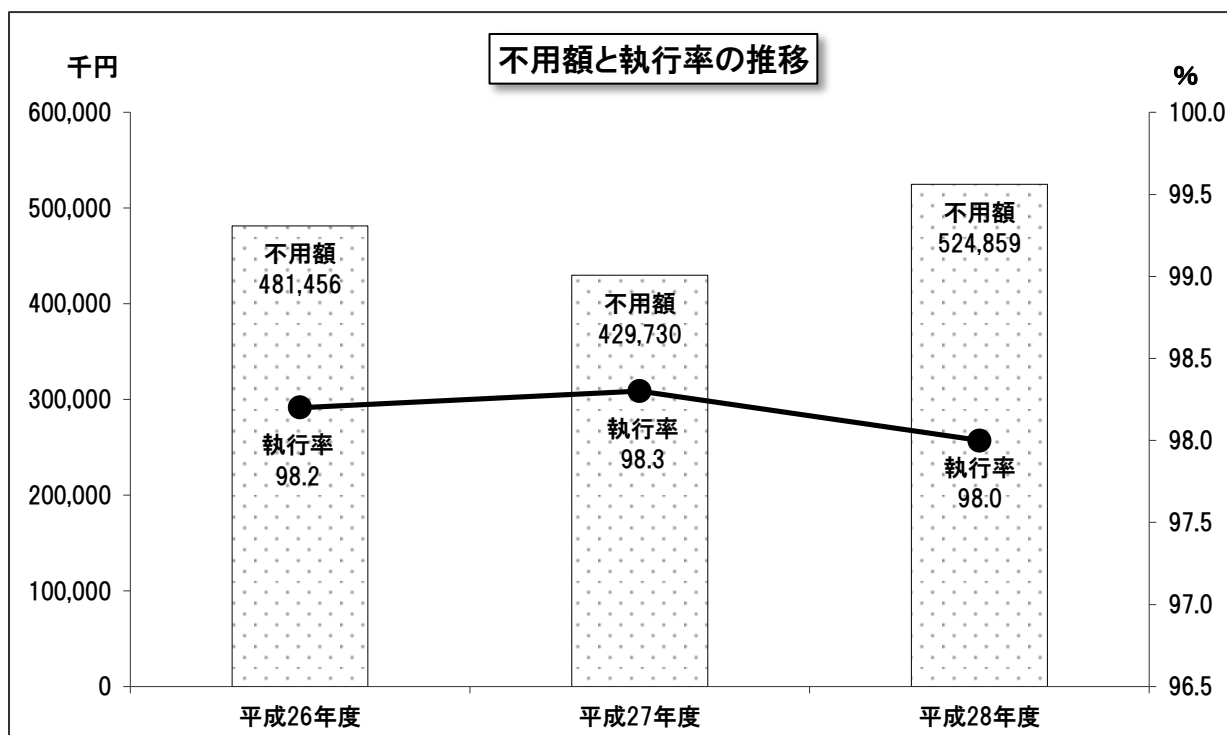
※① 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合
(支出済額/(予算現額-翌年度繰越額)×100)

※② 不用率は、予算現額に対する不用額の割合 (不用額/予算現額×100)

支出済額は25,136,509,125円で、前年度に比べ228,774,612円(△0.9%)減少し、執行率は98.0%と、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

翌年度繰越額は1,037,754,600円で、前年度に比べ413,576,705円(△28.5%)減少している。

不用額は524,858,580円で、前年度に比べ95,128,982円(22.1%)増加し、不用率は2.0%と、前年度に比べ0.4ポイント増加している。



翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

平成28年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額	
継 続 費	教 育 費	旧吹屋小学校整備事業	144,600	
		計	144,600	
小 計			144,600	
繰 越 明 許 費	総 務 費	都市再生整備計画事業	1,915,000	
		定住促進事業	7,750,000	
		住民基本台帳電算化事業	2,540,000	
		計	12,205,000	
	民 生 費	老人福祉推進事業	38,355,000	
		臨時福祉給付金給付事業	161,116,000	
		こども園整備事業	16,600,000	
		計	216,071,000	
	農 林 水 産 業 費	農道管理事業	4,470,000	
		計	4,470,000	
	商 工 費	観光施設整備事業	15,842,000	
		計	15,842,000	
	土 木 費	市 道 改 良 事 業	市道改良事業	412,247,000
			道整備交付金道路整備事業	286,351,000
			過疎対策道路改良事業	96,043,000
			単市道路改良事業	29,853,000
		市道防災安全事業	152,099,000	
		河川整備事業	15,819,000	
		市営住宅ストック改善事業	45,100,000	
		地域優良賃貸住宅整備事業	47,787,000	
		計	673,052,000	
		教 育 費	中学校教育振興事業	2,146,000
	体育施設整備事業		59,922,000	
	複合施設整備推進事業		23,720,000	
	計		85,788,000	
	災 害 復 旧 費	農林施設災害復旧事業	9,493,000	
		土木施設災害復旧事業	20,689,000	
計		30,182,000		
小 計			1,037,610,000	
合 計			1,037,754,600	

(2) 繰出金の状況について

一般会計から特別会計等への繰出金の状況は、次表のとおりである。

一般会計から特別会計等への繰出金の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険特別会計繰出金（事業勘定）	282,731,577	311,507,481	341,516,134	30,008,653	9.6
国民健康保険特別会計繰出金（直診勘定）	46,011,087	43,759,927	44,940,074	1,180,147	2.7
へき地診療所特別会計繰出金	4,883,726	2,601,402	2,542,435	△ 58,967	△ 2.3
後期高齢者医療特別会計繰出金	166,908,823	166,697,647	173,074,373	6,376,726	3.8
介護保険特別会計繰出金（事業勘定）	657,847,671	688,248,351	678,585,904	△ 9,662,447	△ 1.4
介護保険特別会計繰出金（サービス勘定）	64,770,272	61,795,316	75,841,708	14,046,392	22.7
養護老人ホーム特別会計繰出金	56,791,430	90,330,285	113,732,328	23,402,043	25.9
特別養護老人ホーム特別会計繰出金	24,264,743	44,908,182	50,052,366	5,144,184	11.5
軽費老人ホーム特別会計繰出金	28,417,606	1,477,968	—	△ 1,477,968	皆減
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	0	0	—
畑地かんがい事業特別会計繰出金	0	520,560	0	△ 520,560	皆減
簡易水道事業特別会計繰出金	538,916,403	515,921,011	455,856,575	△ 60,064,436	△ 11.6
下水道事業特別会計繰出金	567,052,551	503,610,815	501,314,814	△ 2,296,001	△ 0.5
地域開発事業特別会計繰出金	12,600,000	67,288,830	45,931,184	△ 21,357,646	△ 31.7
土地開発基金繰出金	114,021	125,957	107,800	△ 18,157	△ 14.4
肉用牛特別導入事業基金繰出金	1,335	1,126	341,237	340,111	30,205.2
合 計	2,451,311,245	2,498,794,858	2,483,836,932	△ 14,957,926	△ 0.6

一般会計から特別会計等への繰出金は、合計2,483,836,932円となっており、前年度に比べ14,957,926円（△0.6%）減少している。

増加した主なものは、国民健康保険特別会計繰出金（事業勘定）341,516,134円（前年度比30,008,653円、9.6%増）、介護保険特別会計繰出金（サービス勘定）75,841,708円（前年度比14,046,392円、22.7%増）、養護老人ホーム特別会計繰出金113,732,328円（前年度比23,402,043円、25.9%増）、肉用牛特別導入事業基金繰出金341,237円（前年度比340,111円、30,205.2%増）などがある。

なお、介護保険特別会計繰出金（事業勘定）、簡易水道事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金、地域開発事業特別会計繰出金等は前年度に比べそれぞれ減少している。

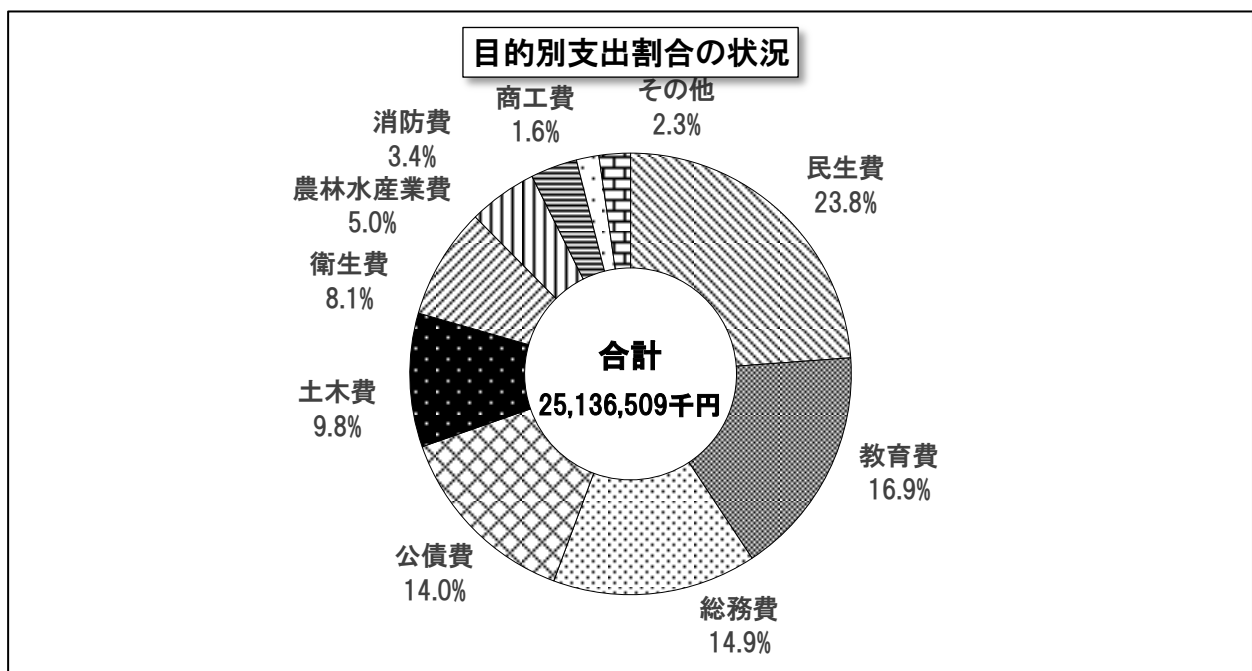
(3) 歳出の目的別状況について

歳出の目的別状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 議会費	205,182,682	0.8	212,989,842	0.8	191,405,144	0.8
2 総務費	5,266,884,757	19.9	4,644,356,034	18.3	3,753,835,232	14.9
3 民生費	5,440,523,204	20.6	5,583,365,893	22.0	5,992,339,482	23.8
4 衛生費	2,171,750,891	8.2	2,153,481,472	8.5	2,046,259,307	8.1
5 労働費	53,059,234	0.2	54,028,834	0.2	52,737,842	0.2
6 農林水産業費	1,190,599,671	4.5	1,182,429,638	4.7	1,269,386,276	5.0
7 商工費	399,394,462	1.5	626,395,075	2.5	414,186,969	1.6
8 土木費	3,531,075,408	13.4	2,892,622,486	11.4	2,462,858,830	9.8
9 消防費	733,140,358	2.8	745,436,791	2.9	858,724,480	3.4
10 教育費	2,442,613,287	9.3	3,129,296,928	12.3	4,244,183,320	16.9
11 災害復旧費	1,429,440,149	5.4	546,537,237	2.2	334,067,080	1.3
12 公債費	3,542,879,713	13.4	3,594,343,507	14.2	3,516,525,163	14.0
13 諸支出費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	26,406,543,816	100.0	25,365,283,737	100.0	25,136,509,125	100.0

目的別で見ると、支出済額で構成比率の高いものは、民生費23.8%、教育費16.9%、総務費14.9%、公債費14.0%、土木費9.8%、衛生費8.1%などである。



(4) 職員給与費の内訳について

主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

(職員給与費の支出済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	39,444,971	1.2	38,406,446	1.1	39,700,570	1.2	1,294,124	3.4
2 総 務 費	993,818,519	29.1	976,456,104	28.8	988,113,504	29.4	11,657,400	1.2
3 民 生 費	441,811,293	12.9	482,244,390	14.2	461,830,575	13.8	△20,413,815	△ 4.2
4 衛 生 費	243,614,852	7.1	225,990,609	6.7	212,191,766	6.3	△13,798,843	△ 6.1
5 農 林 水 産 業 費	235,548,679	6.9	242,495,593	7.2	241,549,521	7.2	△946,072	△ 0.4
6 商 工 費	55,348,657	1.6	73,552,309	2.2	75,095,144	2.2	1,542,835	2.1
7 土 木 費	279,533,235	8.2	274,753,323	8.1	255,452,073	7.6	△19,301,250	△ 7.0
8 消 防 費	484,677,969	14.2	477,806,861	14.1	483,259,128	14.4	5,452,267	1.1
9 教 育 費	638,062,366	18.7	598,933,904	17.7	598,775,762	17.8	△158,142	0.0
10 災 害 復 旧 費	7,365,000	0.2	865,000	0.0	1,200,000	0.0	335,000	38.7
合 計	3,419,225,541	100.0	3,391,504,539	100.0	3,357,168,043	100.0	△34,336,496	△ 1.0

本年度の職員給与費（給料・職員手当等・共済費の合計とする。ただし、市長・副市長・教育長の報酬等は除く。）の構成割合は、総務費29.48%、教育費17.8%、消防費14.4%、民生費13.8%、土木費7.6%、農林水産業費7.2%、衛生費6.3%、商工費2.2%、議会費1.2%、災害復旧費0.0%となっている。

なお、超過勤務手当の目的別内訳は、次のとおりである。

(超過勤務手当の目的別内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	82,752	0.1	237,594	0.2	412,702	0.3	175,108	73.7
2 総 務 費	52,558,045	40.5	50,571,312	38.6	65,705,840	51.2	15,134,528	29.9
3 民 生 費	15,891,325	12.2	21,087,026	16.1	16,534,032	12.9	△4,552,994	△ 21.6
4 衛 生 費	3,494,061	2.7	3,791,596	2.9	3,057,787	2.4	△733,809	△ 19.4
5 農 林 水 産 業 費	12,660,677	9.8	8,530,236	6.5	4,441,558	3.5	△4,088,678	△ 47.9
6 商 工 費	3,022,903	2.3	5,385,948	4.1	3,761,034	2.9	△1,624,914	△ 30.2
7 土 木 費	11,137,028	8.6	14,355,506	10.9	7,941,480	6.2	△6,414,026	△ 44.7
8 消 防 費	14,108,686	10.9	16,649,025	12.7	13,714,129	10.7	△2,934,896	△ 17.6
9 教 育 費	13,241,868	10.2	9,694,426	7.4	12,563,488	9.8	2,869,062	29.6
10 災 害 復 旧 費	3,565,000	2.7	865,000	0.7	300,000	0.2	△565,000	△ 65.3
合 計	129,762,345	100.0	131,167,669	100.0	128,432,050	100.0	△2,735,619	△ 2.1
備 考	2. 総務費内には農業委員・衆議院議員・県議会議員選挙費合計12,506,985円を含む。		2. 総務費内には県議会議員選挙費合計7,424,232円を含む。		2. 総務費内には参議院議員・県知事・市長・市議会議員選挙費合計26,974,514円を含む。			

【参考①】 1 6 特別会計及び2 公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について

(単位：円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	60,228,750	2,754,966	53,588,039	2,675,449	62,747,209	1,537,572
2 介護保険特別会計(事業勘定)	102,640,002	1,031,501	118,437,462	2,850,209	126,975,884	5,272,533
3 介護保険特別会計(サービス勘定)	33,495,474	1,166,639	37,506,541	1,491,712	52,681,276	1,976,938
4 養護老人ホーム特別会計	86,630,868	448,230	102,187,111	937,613	100,576,416	3,493,304
5 特別養護老人ホーム特別会計	149,404,933	2,251,830	162,704,724	2,197,082	154,666,432	2,866,473
6 軽費老人ホーム特別会計	16,296,627	12,034	807,250	5,126	—	—
7 簡易水道事業特別会計	30,614,862	2,369,468	33,992,111	3,752,777	34,687,357	3,379,119
8 下水道事業特別会計	55,951,826	1,507,748	47,740,748	1,445,546	47,899,551	1,411,961
9 水道事業特別会計	37,229,263	834,902	37,315,260	1,946,512	37,241,731	2,270,196
10 国民健康保険成羽病院事業会計	635,285,289	5,942,110	645,830,024	6,675,942	688,317,744	5,966,293
合 計	1,207,777,894	18,319,428	1,240,109,270	23,977,968	1,305,793,600	28,174,389

【参考②】 超過勤務時間について

(1) 月60時間以上の超過勤務件数及び実人数について

(単位：件)

区 分	60H 以上	70H 以上	80H 以上	90H 以上	100H 以上	110H 以上	120H 以上	130H 以上	140H 以上	150H 以上	合 計	※ 実人数 (人)
26	30	24	21	8	8	2	0	2	1	0	96	54
27	37	16	23	5	6	4	3	4	2	2	102	46
28	24	17	8	4	4	1	1	1	3	1	64	51
対前年度 比較	△ 13	1	△ 15	△ 1	△ 2	△ 3	△ 2	△ 3	1	△ 1	△ 38	5

※ 実人数とは、月に60時間以上超過勤務した者の年間実数

(2) 年360時間以上の超過勤務者数について

(単位：人)

区 分	360H 以上	400H 以上	500H 以上	600H 以上	700H 以上	800H 以上	900H 以上	1000H 以上	合 計
26	9	12	3	2	1	0	0	1	28
27	11	10	5	2	5	1	0	0	34
28	6	10	7	1	1	0	0	0	25
対前年度 比較	△ 5	0	2	△ 1	△ 4	△ 1	0	0	△ 9

【参考③】 一般会計・特別会計・公営企業会計における超過勤務対象者合計人数について

(単位：人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較
人 数	484	470	475	5
(参考) 全職員数	641	635	633	△ 2

(5) 各款別歳出の状況について

各款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
26	208,838,000	205,182,682	0	3,655,318	98.2	1.8	
27	218,053,000	212,989,842	0	5,063,158	97.7	2.3	
28	194,511,000	191,405,144	0	3,105,856	98.4	1.6	
比較	増減額	△ 23,542,000	△ 21,584,698	0	△ 1,957,302		
	増減率	△ 10.8	△ 10.1	—	△ 38.7	0.7	△ 0.7

支出済額は191,405,144円で、前年度に比べ21,584,698 (△10.1%) の減少であり、共済費、旅費、負担金補助及び交付金などの減によるものである。

予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合 (執行率) は98.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

不用額は3,105,856円で、前年度に比べ1,957,302円 (△38.7%) 減少し、予算現額に対する不用額の割合 (不用率) は1.6%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

支出済額の主なもの、議員報酬77,915千円、政務活動費交付金3,464千円などである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
26	5,514,135,000	5,266,884,757	184,875,640	62,374,603	98.8	1.1	
27	4,879,005,640	4,644,356,034	138,298,000	96,351,606	98.0	2.0	
28	3,884,632,000	3,753,835,232	12,205,000	118,591,768	96.9	3.1	
比較	増減額	△ 994,373,640	△ 890,520,802	△ 126,093,000	22,240,162		
	増減率	△ 20.4	△ 19.2	△ 91.2	23.1	△ 1.1	1.1

支出済額は3,753,835,232円で、前年度に比べ890,520,802円 (△19.2%) の減少であり、職員手当等、開発事業基金積立金、統計調査費の減などによるものである。執行率は96.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成28年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表 (42頁) のとおりである。

不用額は118,591,768円で、前年度に比べ22,240,162円 (23.1%) 増加し、不用率は3.1%で、前年度と比べ1.1ポイント上昇している。

総務費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(総務費の支出済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 総務管理費	4,839,850,243	4,191,757,011	3,225,651,981	△ 966,105,030	△ 23.0
2 徴 税 費	221,422,293	225,119,312	246,262,484	21,143,172	9.4
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	121,622,103	157,162,217	147,412,946	△ 9,749,271	△ 6.2
4 選 挙 費	47,719,059	23,512,935	101,685,691	78,172,756	332.5
5 統計調査費	9,521,398	15,930,478	1,884,486	△ 14,045,992	△ 88.2
6 監査委員費	26,749,661	30,874,081	30,937,644	63,563	0.2
合 計	5,266,884,757	4,644,356,034	3,753,835,232	△ 890,520,802	△ 19.2

支出済み額の主なものは、財政調整基金積立金330,484千円、企画政策事業282,640千円、高梁市土地開発公社貸付事業244,400千円、情報管理事業211,603千円、減債基金積立金198,172千円、地方バス路線維持支援事業180,850千円、地域づくり推進事業155,619千円、地域IT推進事業148,715千円、学園文化都市づくり事業123,125千円、防災ラジオ整備事業111,427千円、定住促進事業91,581千円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
26	5,582,170,000	5,440,523,204	4,485,000	137,161,796	97.5	2.5	
27	5,902,582,000	5,583,365,893	200,788,000	118,428,107	97.9	2.0	
28	6,374,047,000	5,992,339,482	216,071,000	165,636,518	97.3	2.6	
比較	増減額	471,465,000	408,973,589	15,283,000	47,208,411	△ 0.6	0.6
	増減率	8.0	7.3	7.6	39.9		

支出済額は5,992,339,482円で、前年度に比べ408,973,589円（7.3%）の増加であり、執行率は97.3%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成28年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（42頁）のとおりである。

不用額は165,636,518で、前年度に比べて47,208,411円（39.9%）増加し、不用率は2.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

民生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 社会福祉費	3,576,495,323	3,603,102,184	3,860,588,486	257,486,302	7.1
2 児童福祉費	1,361,979,530	1,476,131,497	1,587,463,902	111,332,405	7.5
3 生活保護費	502,048,351	504,132,212	544,287,094	40,154,882	8.0
合計	5,440,523,204	5,583,365,893	5,992,339,482	408,973,589	7.3

支出済額の主なものは、老人福祉推進事業998,714千円、社会福祉行政事業797,680千円、介護保険対策事業754,526千円、心身障害者福祉対策事業669,517千円、生活保護扶助費507,510千円、児童支援対策事業378,935千円、児童福祉対策事業369,049千円、保育園管理運営事業317,550千円、臨時福祉給付金給付事業202,586千円などである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
26	2,243,373,000	2,171,750,891	27,531,000	44,091,109	98.0	2.0	
27	2,222,265,000	2,153,481,472	17,710,000	51,073,528	97.7	2.3	
28	2,118,353,000	2,046,259,307	0	72,093,693	96.6	3.4	
比較	増減額	△ 103,912,000	△ 107,222,165	△ 17,710,000	21,020,165		
	増減率	△ 4.7	△ 5.0	皆減	41.2	△ 1.1	1.1

支出済額は2,046,259,307円で、前年度に比べ107,222,165円(△5.0%)減少している。

執行率は96.6%で、前年度に比べ1.1ポイント減少している。

不用額は72,093,693円で、前年度に比べ21,020,165円(41.2%)増加し、不用率は3.4%で、前年度と比べ1.1ポイント上昇している。

衛生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 保健衛生費	1,371,454,704	1,352,149,538	1,275,776,567	△ 76,372,971	△ 5.6
2 清掃費	800,296,187	801,331,934	770,482,740	△ 30,849,194	△ 3.8
合計	2,171,750,891	2,153,481,472	2,046,259,307	△ 107,222,165	△ 5.0

支出済額の主なものは、清掃行政推進事業614,509千円、簡易水道特別会計繰出金455,857千円、病院事業・診療所運営費254,906千円、保健衛生行政事業232,912千円、し尿処理事務事業118,200千円、子ども医療支給事業109,251千円、予防対策事業83,741千円などである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
26	53,908,000	53,059,234	0	848,766	98.4	1.6	
27	55,235,000	54,028,834	0	1,206,166	97.8	2.2	
28	53,560,000	52,737,842	0	822,158	98.5	1.5	
比較	増減額	△ 1,675,000	△ 1,290,992	0	△ 384,008		
	増減率	△ 3.0	△ 2.4	—	△ 31.8	0.7	△ 0.7

支出済額は52,737,842円で前年度に比べ1,290,992円(△2.4%)の減少であり、執行率は98.5%で前年度に比べ0.7ポイント増加している。

不用額は822,158円で、前年度に比べ384,008円(△31.8%)減少し、不用率は1.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

支出済額の主なものは、労働行政事業42,522千円(うち預託金38,500千円)、勤労青少年ホーム運営事業4,048千円、働く婦人の家管理運営事業3,548千円などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
26	1,236,920,000	1,190,599,671	10,934,000	35,386,329	97.1	2.9	
27	1,205,601,000	1,182,429,638	8,000,000	15,171,362	98.7	1.3	
28	1,285,510,000	1,269,386,276	4,470,000	11,653,724	99.1	0.9	
比較	増減額	79,909,000	86,956,638	△ 3,530,000	△ 3,517,638		
	増減率	6.6	7.4	△ 44.1	△ 23.2	0.4	△ 0.4

本年度の支出済額は1,269,386,276円で、前年度に比べ86,956,638円(7.4%)増加している。執行率は99.1%で、前年度の比べ0.4ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成28年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表(42頁)のとおりである。不用額は11,653,724円で、前年度に比べ3,517,638円(△23.2%)減少している。

農林水産業費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 農業費	994,865,746	996,229,868	1,112,062,437	115,832,569	11.6
2 林業費	195,733,925	186,199,770	157,323,839	△ 28,875,931	△ 15.5
合計	1,190,599,671	1,182,429,638	1,269,386,276	86,956,638	7.4

本年度の支出済額の主なものは、農業行政事務事業377,345千円、土地改良事業153,835千円、農業振興関係事業263,799千円、土地改良整備資金等元利補給事業150,411千円、林道整備事業66,347千円、単市土地改良事業54,366千円、農地行政事務事業38,905千円などである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
26	552,600,000	399,394,462	141,000,000	12,205,538	97.0	2.2	
27	650,681,000	626,395,075	9,469,000	14,816,925	97.7	2.3	
28	439,070,000	414,186,969	15,842,000	9,041,031	97.9	2.1	
比較	増減額	△ 211,611,000	△ 212,208,106	6,373,000	△ 5,775,894		
	増減率	△ 32.5	△ 33.9	67.3	△ 39.0	0.2	△ 0.2

支出済額は414,186,969円で、前年度に比べ212,208,106円（△33.9%）減少し、執行率は97.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成27年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（42頁）のとおりである。

不用額は9,041,031円で、前年度に比べ5,775,894円（△39.0%）減少し、不用率は2.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

支出済額の主なものは、観光施設維持管理事業99,912千円、観光振興事業83,008千円、地域開発事業特別会計繰出金45,931千円、住宅リフォーム事業費補助金29,845千円などである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
26	4,346,993,000	3,531,075,408	771,814,000	44,103,592	98.8	1.0	
27	3,366,635,000	2,892,622,486	445,597,000	28,415,514	99.0	0.8	
28	3,197,380,000	2,462,858,830	673,052,000	61,469,170	97.6	1.9	
比較	増減額	△ 169,255,000	△ 429,763,656	227,455,000	33,053,656		
	増減率	△ 5.0	△ 14.9	51.0	116.3	△ 1.4	1.1

支出済額は2,462,858,830円で、前年度に比べ429,763,656円（△14.9%）減少している。

執行率は97.6%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成27年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（42頁）のとおりである。

不用額は61,469,170円で、前年度に比べ33,053,656円（116.3%）増加し、不用率は1.9%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

土木費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出済額内訳 (単位：円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 土木管理費	207,195,607	221,207,488	193,847,586	△ 27,359,902	△ 12.4
2 道路橋梁費	1,494,183,180	1,264,256,903	1,409,950,835	145,693,932	11.5
3 河川費	22,744,640	14,428,200	20,852,472	6,424,272	44.5
4 都市計画費	1,617,124,887	1,218,021,141	719,852,720	△ 498,168,421	△ 40.9
5 住宅費	189,827,094	174,708,754	118,355,217	△ 56,353,537	△ 32.3
合計	3,531,075,408	2,892,622,486	2,462,858,830	△ 429,763,656	△ 14.9

支出済額の主なものは、道整備交付金道路整備事業702,623千円、下水道事業特別会計繰出金501,315千円、過疎対策道路改良事業201,295千円、単市道路改良事業167,668千円、都市計画行政事業110,719千円、道路維持修繕事業107,133千円、都市街路事業69,512千円、道路舗装修繕事業63,421千円、橋梁等長寿命化修繕事業61,251千円、住宅管理・改修事業93,627千円、市営住宅建設事業24,728千円、歴史まちづくり事業22,780千円などである。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
26	740,334,000	733,140,358	0	7,193,642	99.0	1.0	
27	753,346,000	745,436,791	0	7,909,209	99.0	1.0	
28	866,516,000	858,724,480	0	7,791,520	99.1	0.9	
比較	増減額	113,170,000	113,287,689	0	△ 117,689		
	増減率	15.0	15.2	—	△ 1.5	0.1	△ 0.1

支出済額は858,724,480円で、前年度に比べ113,287,689円（15.2%）増加している。

執行率は99.1%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

不用額は7,791,520円で、前年度に比べ117,689円（△1.5%）減少し、不用率は0.9%で、前年度と比べ0.1ポイント低下している。

支出の主なものは、施設・設備等維持管理費130,096千円、消防団運営事業100,394千円、消防施設費52,729千円、消防一般事務費18,678千円、消防施設整備事業17,159千円、消火・救急救助等活動事業12,156千円、火災予防事業1,118千円などである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
26	2,513,408,000	2,442,613,287	0	70,794,713	97.2	2.8	
27	3,814,299,000	3,129,296,928	605,904,305	79,097,767	97.5	2.1	
28	4,387,177,305	4,244,183,320	85,932,600	57,061,385	98.7	1.3	
比較	増減額	572,878,305	1,114,886,392	△ 519,971,705	△ 22,036,382		
	増減率	15.0	35.6	△ 85.8	△ 27.9	1.2	△ 0.8

支出済額は4,244,183,320円で、前年度に比べ1,114,886,392円(35.6%)増加している。
執行率は98.7%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

不用額は57,061,385円で、前年度に比べ22,036,382円(△27.9%)減少し、不用率は1.3%で前年度に比べ0.8ポイント低下している。

教育費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 教育総務費	311,996,807	335,463,823	331,272,046	△ 4,191,777	△ 1.2
2 小学校費	342,091,635	397,994,672	303,745,409	△ 94,249,263	△ 23.7
3 中学校費	194,728,639	161,254,655	144,404,606	△ 16,850,049	△ 10.4
4 高等学校費	27,252,536	27,787,701	28,229,840	442,139	1.6
5 幼稚園費	234,866,993	184,203,232	202,997,199	18,793,967	10.2
6 社会教育費	754,521,344	1,460,941,366	2,411,023,291	950,081,925	65.0
7 保健体育費	577,155,333	561,651,479	822,510,929	260,859,450	46.4
合計	2,442,613,287	3,129,296,928	4,244,183,320	1,114,886,392	35.6

支出の主なものは、複合施設整備推進事業1,139,123千円、新図書館整備推進事業394,973千円、給食センター運営事業331,741千円、文化財保護活動事業261,413千円、体育施設改修整備事業252,035千円、幼稚園運営事業200,383千円、小学校管理事業158,902千円、体育施設管理事業129,353千円、文化会館運営事業111,824千円、中学校管理事業96,379千円、文化交流館運営事業85,719千円、学校施設整備事業85,354千円、公園管理事業69,100千円、遠距離通学事業68,779千円、図書館管理運営事業64,380千円、成羽美術館運営事業55,390千円などである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
26	1,745,168,000	1,429,440,149	265,832,000	49,895,851	96.6	2.9	
27	574,019,000	546,537,237	25,565,000	1,916,763	99.7	0.3	
28	365,397,000	334,067,080	30,182,000	1,147,920	99.7	0.3	
比較	増減額	△ 208,622,000	△ 212,470,157	4,617,000	△ 768,843		
	増減率	△ 36.3	△ 38.9	18.1	△ 40.1	0.0	0.0

支出済額は334,067,080円で、前年度に比べ212,470,157円（△38.9%）減少している。
執行率は99.7%で、前年度と同じである。

不用額は1,147,920円で、前年度に比べ768,843円（△40.1%）減少し、不用率は0.3%で、前年度と同じである。

災害復旧費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 農林施設 災害復旧費	261,355,849	45,673,691	46,500,251	826,560	1.8
2 土木施設 災害復旧費	1,166,776,420	500,863,546	287,566,829	△ 213,296,717	△ 42.6
3 文教施設 災害復旧費	0	0	0	0	—
4 公共施設 災害復旧費	1,307,880	0	0	0	—
合計	1,429,440,149	546,537,237	334,067,080	△ 212,470,157	△ 38.9

支出の主なものは、現年単独土木災害復旧事業152,937千円、現年公共災害復旧事業120,234千円、現年単独農林施設災害復旧事業29,567千円、現年補助農林施設災害復旧事業16,934千円、過年公共土木災害復旧事業14,396千円などである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
26	3,546,624,000	3,542,879,713	0	3,744,287	99.9	0.1	
27	3,597,939,000	3,594,343,507	0	3,595,493	99.9	0.1	
28	3,522,969,000	3,516,525,163	0	6,443,837	99.8	0.2	
比較	増減額	△ 74,970,000	△ 77,818,344	0	2,848,344		
	増減率	△ 2.1	△ 2.2	—	79.2	△ 0.1	0.1

支出済額は3,516,525,163円で、前年度に比べ77,818,344円(△2.2%)の減少であり、執行率は99.8%で、前年度と比べ0.1ポイント低下している。

不用額は6,443,837円で、前年度に比べ2,848,344円(79.2%)増加し、不用率は0.2%で前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

公債費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

公債費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 元 金	3,173,630,351	3,265,076,365	3,232,223,867	△ 32,852,498	△ 1.0
2 利 子	369,210,783	329,226,587	284,267,481	△ 44,959,106	△ 13.7
3 公債諸費	38,579	40,555	33,815	△ 6,740	△ 16.6
合 計	3,542,879,713	3,594,343,507	3,516,525,163	△ 77,818,344	△ 2.2

支出済額の元金は市債の元金償還金であり、利子は市債の利子283,100千円と一時借入金利子1,167千円である。

なお、繰上償還の状況は、次表のとおりである。

繰上償還の状況

(単位：円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計	0	0	0	—	—
特別会計	0	0	0	—	—
合 計	0	0	0	—	—

本年度も、前年度と同じく繰上償還を行っていない。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
26	0	0	0	0	—	—
27	0	0	0	0	—	—
28	0	0	0	0	—	—
比較	増減額	0	0	0	/	/
	増減率	—	—	—	—	—

諸支出金は、どの支出科目にも属さない経費であり、前年度と同じく本年度も該当する経費はない。

第14款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
27	6,684,000	0	0	6,684,000	0.0
28	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
比較	増減額	3,316,000	0	3,316,000	/
	増減率	49.6	—	49.6	0.0

予算現額は、本年度はすべて不用額となっている。

第8 特別会計

1 決算の状況について

(1) 決算収支の状況について

本年度の16の特別会計の決算は、歳入合計（収入済額）13,267,232,342円、歳出合計（支出済額）13,108,257,521円となり、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰越財源を除いた実質収支の合計は123,124,821円である。この実質収支が赤字である会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計のみである。

また、本年度と前年度との実質収支の差額で、本年度中に新たに発生した損益を表す単年度収支の合計額は102,913,496円であり、国民健康保険特別会計（事業勘定）など6会計で黒字、後期高齢者医療特別会計など2会計で赤字となっている。なお、国民健康保険特別会計（直診勘定）をはじめとする8会計については、一般会計等からの必要額繰入などにより、収支同額で決算されているため、単年度収支は0円となっている。

平成28年度決算収支の状況表

（単位：円）

特別会計	歳入 (収入済額) ①	歳出 (支出済額) ②	形式収支 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支 ⑤=③-④	前年度 実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦=⑤-⑥
国民健康保険特別会計（事業勘定）	4,530,046,364	4,397,872,825	132,173,539		132,173,539	46,459,818	85,713,721
国民健康保険特別会計（直診勘定）	99,045,490	99,045,490	0		0	0	0
へき地診療所特別会計	6,768,928	6,768,928	0		0	0	0
後期高齢者医療特別会計	512,424,094	511,539,194	884,900		884,900	1,261,800	△ 376,900
介護保険特別会計（事業勘定）	4,571,977,967	4,526,324,753	45,653,214		45,653,214	42,303,426	3,349,788
介護保険特別会計（サービス勘定）	149,588,298	149,588,298	0		0	0	0
養護老人ホーム特別会計	392,958,639	391,458,639	1,500,000	1,500,000	0	0	0
特別養護老人ホーム特別会計	253,555,530	253,555,530	0		0	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,834,967	74,869,026	△ 73,034,059		△ 73,034,059	△ 73,588,420	554,361
畑地かんがい事業特別会計	22,778,512	20,956,615	1,821,897		1,821,897	1,369,452	452,445
簡易水道事業特別会計	1,214,660,530	1,213,806,530	854,000	854,000	0	0	0
下水道事業特別会計	1,407,922,492	1,407,908,492	14,000	14,000	0	0	0
地域開発事業特別会計	97,110,538	50,666,265	46,444,273	33,482,000	12,962,273	516,838	12,445,435
巨瀬財産区特別会計	518,295	409,219	109,076		109,076	155,874	△ 46,798
宇治財産区特別会計	5,802,416	3,248,435	2,553,981		2,553,981	1,732,537	821,444
有漢財産区特別会計	239,282	239,282	0		0	0	0
合計	13,267,232,342	13,108,257,521	158,974,821	35,850,000	123,124,821	20,211,325	102,913,496

(2) 繰入金と繰出金の状況について（一般会計・特別会計間の繰入・繰出金（基金を除く））

本年度における他会計からの繰入金の総額は、2,493,153,895円で、一般会計等からの繰入金である。

また、本年度における他会計への繰出金の総額は28,511,281円で、そのうち一般会計への繰出金は12,602,980円で、他会計への繰出金は15,908,301円である。

平成28年度繰入金と繰出金の状況表

(単位：円・%)

特別会計	繰入金 (一般会計等他会計 ⇒ 特別会計)					繰出金 (特別会計 ⇒ 一般会計等他会計)				
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度比較		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率				増減額	増減率
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	282,731,577	311,507,481	341,516,134	30,008,653	9.6	1,388,000	7,630,000	9,766,000	2,136,000	28.0
国民健康保険 特別会計 (直診勘定)	47,399,087	51,389,927	54,706,074	3,316,147	6.5	0	8,700,000	8,700,000	0	0.0
へき地診療所 特別会計	4,883,726	2,601,402	2,542,435	△ 58,967	△ 2.3	0	0	0	0	0.0
後期高齢者医療 特別会計	166,908,823	166,697,647	173,074,373	6,376,726	3.8	0	0	0	0	0.0
介護保険 特別会計 (事業勘定)	657,847,671	688,248,351	678,585,904	△ 9,662,447	△ 1.4	0	0	0	0	0.0
介護保険 特別会計 (サービス勘定)	64,770,272	61,795,316	75,841,708	14,046,392	22.7	0	0	0	0	0.0
養護老人ホーム 特別会計	56,791,430	109,499,520	113,732,328	4,232,808	3.9	0	0	0	0	0.0
特別養護老人 ホーム特別会計	24,264,743	44,908,182	50,052,366	5,144,184	11.5	0	0	0	0	0.0
軽費老人ホーム 特別会計	28,417,606	1,477,968		△ 1,477,968	皆減	0	19,169,235		△ 19,169,235	皆減
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
畑地かんがい 事業特別会計	0	520,560	0	△ 520,560	皆減	2,828,980	3,413,980	3,902,980	489,000	14.3
簡易水道事業 特別会計	538,916,403	515,921,011	455,856,575	△ 60,064,436	△ 11.6	0	6,798,706	6,142,301	△ 656,405	△ 9.7
下水道事業 特別会計	567,052,551	503,610,815	501,314,814	△ 2,296,001	△ 0.5	0	0	0	0	0.0
地域開発事業 特別会計	12,600,000	67,288,830	45,931,184	△ 21,357,646	△ 31.7	0	0	0	0	0.0
巨瀬財産区 特別会計	0	0	0	0	0.0	6,000,000	0	0	0	0.0
宇治財産区 特別会計	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
有漢財産区 特別会計	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
合計	2,452,583,889	2,525,467,010	2,493,153,895	△ 32,313,115	△ 1.3	10,216,980	45,711,921	28,511,281	△ 17,200,640	△ 37.6

2 各会計別の決算状況について

各会計別の歳入・歳出の状況は、次表のとおりである。

なお、各会計の事業概要等の状況は、主要な施策の成果に関する説明書を、不用額の理由については、決算説明資料の歳入歳出予算に対する過不足状況を参考にされたい。

また、収入済額には還付未済額を含み、歳入の執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合をいい、歳出の執行率は予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合をいう。

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
26	4,216,981,000	4,298,981,786	4,112,862,769	9,268,574	176,951,843	97.5	95.7
27	4,479,508,000	4,623,925,400	4,441,343,865	9,426,496	173,279,239	99.1	96.1
28	4,529,911,000	4,699,337,268	4,530,046,364	12,280,397	157,079,407	100.0	96.4
比較	増減額	50,403,000	75,411,868	88,702,499	2,853,901	△ 16,199,832	
	増減率	1.1	1.6	2.0	30.3	△ 9.3	0.9

（歳出）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
26	4,216,981,000	4,055,109,067	0	161,871,933	57,753,702	96.2	3.8
27	4,479,508,000	4,394,884,047	0	84,623,953	46,459,818	98.1	1.9
28	4,529,911,000	4,397,872,825	0	132,038,175	132,173,539	97.1	2.9
比較	増減額	50,403,000	2,988,778	0	47,414,222	85,713,721	
	増減率	1.1	0.1	—	56.0	184.5	△ 1.0

主な収入済額は、前期高齢者交付金1,364,165,401円、共同事業交付金903,946,021円、国庫支出金863,984,160円、国民健康保険税634,705,235円、一般会計・基金繰入金381,516,134円などであり、収入率は96.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

また、主な支出済額は、保険給付費2,860,508,606円、後期高齢者支援金等381,513,509円、共同事業拠出金875,115,109円などであり、執行率は97.1%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

国民健康保険税の決算状況表

(単位：円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
26	現年課税	608,198,000	650,928,700	604,121,080	0	46,908,420	99.3	92.8
	滞納繰越	24,210,000	162,403,341	23,207,622	9,268,574	129,927,145	95.9	14.3
	計	632,408,000	813,332,041	627,328,702	9,268,574	176,835,565	99.2	77.1
27	現年課税	572,538,000	612,008,700	573,073,400	290,300	38,761,300	100.1	93.6
	滞納繰越	25,888,000	172,761,765	29,125,987	9,136,196	134,507,082	112.5	16.9
	計	598,426,000	784,770,465	602,199,387	9,426,496	173,268,382	100.6	76.7
28	現年課税	596,861,000	634,137,800	598,040,108	0	36,161,092	100.2	94.3
	滞納繰越	30,666,000	169,852,982	36,665,127	12,280,397	120,907,458	119.6	21.6
	計	627,527,000	803,990,782	634,705,235	12,280,397	157,068,550	101.1	78.9
対前年度比較		29,101,000	19,220,317	32,505,848	2,853,901	△ 16,199,832	0.5	2.2

国民健康保険税の収入率は78.9%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

国民健康保険税の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年課税分	46,908,420	26.5	38,761,300	22.4	36,161,092	23.0	△ 2,600,208	△ 6.7
滞納繰越分	129,927,145	73.5	134,507,082	77.6	120,907,458	77.0	△ 13,599,624	△ 10.1
合計	176,835,565	100.0	173,268,382	100.0	157,068,550	100.0	△ 16,199,832	△ 9.3

国民健康保険税収入未済額の内訳は、現年課税分が36,161,092円（構成比23.0%）、滞納繰越分が120,907,458円（構成比77.0%）で、前年度に比べ、現年課税分は2,600,208円（△6.7%）減少し、滞納繰越分は13,599,624円（△10.1%）減少し、合計は16,199,832円（△9.3%）減少している。

国民健康保険税の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年課税分	0	0.0	290,300	3.1	0	0.0	△ 290,300	皆減
滞納繰越分	9,268,574	100.0	9,136,196	96.9	12,280,397	100.0	3,144,201	34.4
合計	9,268,574	100.0	9,426,496	100.0	12,280,397	100.0	2,853,901	30.3

国民健康保険税の不納欠損額は、地方税法の規定により処分されたものであり、本年度の不納欠損額は、前年度に比べ2,853,901円（30.3%）増加している。

(2) 国民健康保険特別会計（直診勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
26	57,793,000	56,902,441	56,902,441	0	0	98.5	100.0	
27	64,742,000	63,903,780	63,903,780	0	0	98.7	100.0	
28	99,904,000	99,045,490	99,045,490	0	0	99.1	100.0	
比較	増減額	35,162,000	35,141,710	35,141,710	0	0		
	増減率	54.3	55.0	55.0	—	—	0.4	0.0

（歳出）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
26	57,793,000	56,902,441	0	890,559	0	98.5	1.5	
27	64,742,000	63,903,780	0	838,220	0	98.7	1.3	
28	99,904,000	99,045,490	0	858,510	0	99.1	0.9	
比較	増減額	35,162,000	35,141,710	0	20,290	0		
	増減率	54.3	55.0	—	2.4	—	0.4	△ 0.4

主な収入済額は、一般会計繰入金44,940,074円、事業勘定繰入金9,766,000円、基金繰入金11,960,400円、診療収入1,372,543円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。また、主な支出済額は、公債費39,637,826円、医業費11,115,106円などであり、執行率は、99.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

(3) へき地診療所特別会計

へき地診療所特別会計の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
26	10,522,000	9,375,719	9,375,719	0	0	89.1	100.0	
27	8,170,000	6,920,082	6,920,082	0	0	84.7	100.0	
28	7,872,000	6,768,928	6,768,928	0	0	86.0	100.0	
比較	増減額	△ 298,000	△ 151,154	△ 151,154	0	0		
	増減率	△ 3.6	△ 2.2	△ 2.2	—	—	1.3	0.0

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
26	10,522,000	9,375,719	0	1,146,281	0	89.1	10.9	
27	8,170,000	6,920,082	0	1,249,918	0	84.7	15.3	
28	7,872,000	6,768,928	0	1,103,072	0	86.0	14.0	
比較	増減額	△ 298,000	△ 151,154	0	△ 146,846	0		
	増減率	△ 3.6	△ 2.2	—	△ 11.7	—	1.3	△ 1.3

収入済額は、県補助金3,432,000円、一般会計繰入金2,542,435円、診療収入794,493円、であり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、支出済額は、総務管理費5,546,152円、公債費803,068円、医業費419,708円であり、執行率は86.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
26	489,865,000	488,657,131	486,419,431	906,800	2,240,500	99.3	99.5	
27	475,315,000	475,491,547	474,234,645	257,700	2,097,902	99.8	99.7	
28	516,517,000	513,404,075	512,424,094	562,300	1,204,581	99.2	99.8	
比較	増減額	41,202,000	37,912,528	38,189,449	304,600	△ 893,321		
	増減率	8.7	8.0	8.1	118.2	△ 42.6	△ 0.6	0.1

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
26	489,865,000	485,489,431	0	4,375,569	930,000	99.1	0.9	
27	475,315,000	472,972,845	0	2,342,155	1,261,800	99.5	0.5	
28	516,517,000	511,539,194	0	4,977,806	884,900	99.0	1.0	
比較	増減額	41,202,000	38,566,349	0	2,635,651	△ 376,900		
	増減率	8.7	8.2	—	112.5	△ 29.9	△ 0.5	0.5

主な収入済額は、後期高齢者医療保険料335,679,421円、一般会計繰入金173,074,373円などであり、収入率は99.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、主な支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金504,086,801円などであり、執行率は、99.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

後期高齢者医療保険料の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の決算状況表

(単位：円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
26	現課税年分	316,559,000	315,157,300	314,846,000	0	1,211,400	99.5	99.9
	滞納繰越分	1,512,000	3,150,500	1,223,800	906,800	1,029,100	80.9	38.8
	計	318,071,000	318,307,800	316,069,800	906,800	2,240,500	99.4	99.3
27	現課税年分	302,581,000	302,567,400	302,659,600	0	1,005,500	100.0	100.0
	滞納繰越分	700,000	2,240,500	890,398	257,700	1,092,402	127.2	39.7
	計	303,281,000	304,807,900	303,549,998	257,700	2,097,902	100.1	99.6
28	現課税年分	336,731,000	334,561,800	334,665,500	32,800	650,100	99.4	100.0
	滞納繰越分	968,000	2,097,902	1,013,921	529,500	554,481	104.7	48.3
	計	337,699,000	336,659,702	335,679,421	562,300	1,204,581	99.4	99.7
対前年度比較		34,418,000	31,851,802	32,129,423	304,600	△ 893,321	△ 0.7	0.1

後期高齢者医療保険料の収入率は99.7%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	1,211,400	54.1	1,005,500	47.9	650,100	54.0	△ 355,400	△ 35.3
滞納繰越分	1,029,100	45.9	1,092,402	52.1	554,481	46.0	△ 537,921	△ 49.2
合計	2,240,500	100.0	2,097,902	100.0	1,204,581	100.0	△ 893,321	△ 42.6

収入未済額は現年度分が650,100円（構成比54.0%）、滞納繰越分が554,481円（構成比46.0%）で、前年度に比べ現年度分は355,400円（△35.3%）減少し、滞納繰越分は537,921円（△49.2%）減少し、合計で893,321円（△42.6%）減少している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	0	0.0	0	0.0	32,800	5.8	32,800	皆増
滞納繰越分	906,800	100.0	257,700	100.0	529,500	94.2	271,800	105.5
合計	906,800	100.0	257,700	100.0	562,300	100.0	304,600	118.2

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ304,600円（118.2%）増加している。

(5) 介護保険特別会計（事業勘定）

介護保険特別会計（事業勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
26	4,655,468,000	4,651,205,968	4,639,965,150	1,449,400	10,906,718	99.7	99.8	
27	4,602,393,000	4,625,097,775	4,611,487,450	1,228,600	13,610,565	100.2	99.7	
28	4,568,040,000	4,586,655,463	4,571,977,967	2,045,920	14,428,696	100.1	99.7	
比較	増減額	△ 34,353,000	△ 38,442,312	△ 39,509,483	817,320	818,131		
	増減率	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.9	66.5	6.0	△ 0.1	0.0

（歳出）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
26	4,655,468,000	4,586,164,848	0	69,303,152	53,800,302	98.5	1.5	
27	4,602,393,000	4,569,184,024	0	33,208,976	42,303,426	99.3	0.7	
28	4,568,040,000	4,526,324,753	0	41,715,247	45,653,214	99.1	0.9	
比較	増減額	△ 34,353,000	△ 42,859,271	0	8,506,271	3,349,788		
	増減率	△ 0.7	△ 0.9	—	25.6	7.9	△ 0.2	0.2

主な収入済額は、支払基金交付金1,204,419,720円、国庫支出金1,192,462,730円、介護保険料792,601,049円、一般会計繰入金678,585,904円、県支出金660,909,365円などであり、収入率は99.7%で、前年度と同率になっている。

また、主な支出済額は、保険給付費4,241,628,210円、地域支援事業費144,660,575円、諸支出金27,663,756円などであり、執行率は99.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

介護保険料の決算状況表

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
26	現課税年分	655,944,000	665,628,700	662,271,200	0	4,472,500	101.0	99.5
	滞繰越納分	2,000,000	10,017,714	2,134,096	1,449,400	6,434,218	106.7	21.3
	計	657,944,000	675,646,414	664,405,296	1,449,400	10,906,718	101.0	98.3
27	現課税年分	773,900,000	781,472,220	776,845,700	0	5,855,260	100.4	99.4
	滞繰越納分	2,272,000	10,906,718	1,922,813	1,228,600	7,755,305	84.6	17.6
	計	776,172,000	792,378,938	778,768,513	1,228,600	13,610,565	100.3	98.3
28	現課税年分	786,549,000	793,668,280	789,901,900	0	5,563,200	100.4	99.5
	滞繰越納分	2,606,000	13,610,565	2,699,149	2,045,920	8,865,496	103.6	19.8
	計	789,155,000	807,278,845	792,601,049	2,045,920	14,428,696	100.4	98.2
対前年度比較		12,983,000	14,899,907	13,832,536	817,320	818,131	0.1	△ 0.1

介護保険料の収入率は98.2%で、前年度比べ0.1ポイント低下している。

介護保険料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	4,472,500	41.0	5,855,260	43.0	5,563,200	38.6	△ 292,060	△ 5.0
滞納繰越分	6,434,218	59.0	7,755,305	57.0	8,865,496	61.4	1,110,191	14.3
合 計	10,906,718	100.0	13,610,565	100.0	14,428,696	100.0	818,131	6.0

介護保険料収入未済額の内訳は、現年度分が5,563,200円（構成比38.6%）、滞納繰越分が、8,865,496円（構成比61.4%）で、前年度に比べ、現年度分は292,060円（△5.0%）減少し、滞納繰越分は1,110,191円（14.3%）増加し、合計818,131円（6.0%）増加している。

介護保険料の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
滞納繰越分	1,449,400	100.0	1,228,600	100.0	2,045,920	100.0	817,320	66.5
合 計	1,449,400	100.0	1,228,600	100.0	2,045,920	100.0	817,320	66.5

介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ817,320円（66.5%）増加している。

(6) 介護保険特別会計（サービス勘定）

介護保険特別会計（サービス勘定）の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
26	112,764,000	111,010,001	111,010,001	0	0	98.4	100.0	
27	116,614,000	114,769,385	114,769,385	0	0	98.4	100.0	
28	153,820,000	149,588,298	149,588,298	0	0	97.2	100.0	
比較	増減額	37,206,000	34,818,913	34,818,913	0	0	△ 1.2	0.0
	増減率	31.9	30.3	30.3	—	—		

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
26	112,764,000	111,010,001	0	1,753,999	0	98.4	1.6	
27	116,614,000	114,769,385	0	1,844,615	0	98.4	1.6	
28	153,820,000	149,588,298	0	4,321,702	0	97.2	2.8	
比較	増減額	37,206,000	34,818,913	0	2,477,087	0	△ 1.2	1.2
	増減率	31.9	30.3	—	134.3	—		

主な収入済額は、一般会計・基金繰入金86,530,668円、介護予防サービス計画費収入20,391,900円、居宅介護サービス費収入25,759,106円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、訪問看護サービス事業費54,961,961円、公債費40,831,870円、介護予防支援事業費31,710,048円などであり、執行率は97.2%で、前年度前年度に比べ1.2ポイント低下している。

(7) 養護老人ホーム特別会計

養護老人ホーム特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
26	226,260,000	219,796,929	219,796,929	0	0	97.1	100.0
27	312,870,000	265,621,544	265,621,544	0	0	84.9	100.0
28	431,367,000	392,958,639	392,958,639	0	0	91.1	100.0
比較	増減額	118,497,000	127,337,095	127,337,095	0		
	増減率	37.9	47.9	47.9	—	—	6.2

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
26	226,260,000	211,321,089	8,476,000	6,462,911	8,475,840	97.0	2.9
27	312,870,000	263,343,544	44,978,000	4,548,456	2,278,000	98.3	1.5
28	431,367,000	391,458,639	29,700,000	10,208,361	1,500,000	97.5	2.4
比較	増減額	118,497,000	128,115,095	△ 15,278,000	5,659,905	△ 778,000	
	増減率	37.9	48.6	△ 34.0	124.4	△ 34.2	△ 0.8

主な収入済額は、委託金114,354,227円、一般会計繰入金113,732,328円、市債154,800,000円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、施設管理費181,761,551円、施設整備費163,431,085円、社会福祉施設費46,146,992円などであり、執行率は97.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

(8) 特別養護老人ホーム特別会計

特別養護老人ホーム特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
26	254,490,000	249,350,639	249,350,639	0	0	98.0	100.0
27	275,994,000	271,926,068	271,926,068	0	0	98.5	100.0
28	256,778,000	253,555,530	253,555,530	0	0	98.7	100.0
比較	増減額	△ 19,216,000	△ 18,370,538	△ 18,370,538	0		
	増減率	△ 7.0	△ 6.8	△ 6.8	—	—	0.2

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
26	254,490,000	249,350,639	0	5,139,361	0	98.0	2.0
27	275,994,000	271,926,068	0	4,067,932	0	98.5	1.5
28	256,778,000	253,555,530	0	3,222,470	0	98.7	1.3
比較	増減額	△ 19,216,000	△ 18,370,538	0	△ 845,462	0	
	増減率	△ 7.0	△ 6.8	—	△ 20.8	—	0.2

主な収入済額は、介護給付費収入161,935,623円、一般会計・基金繰入金52,333,968円、自己負担金収入38,370,528円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、施設介護サービス事業費32,049,023円、居宅サービス事業費30,809,560円などであり、執行率は98.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(9) 軽費老人ホーム特別会計

軽費老人ホーム特別会計の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
26	32,692,000	31,713,525	31,713,525	0	0	97.0	100.0
27	20,675,000	20,666,457	20,666,457	0	0	100.0	100.0
28	—	—	—	—	—	0.0	0.0
比較	増減額	△ 20,675,000	△ 20,666,457	△ 20,666,457	0	0	
	増減率	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	—	—	△ 100.0

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
26	32,692,000	31,713,525	0	978,475	0	97.0	3.0
27	20,675,000	20,666,457	0	8,543	0	100.0	0.0
28	—	—	—	—	—	0.0	0.0
比較	増減額	△ 20,675,000	△ 20,666,457	0	△ 8,543	0	
	増減率	△ 100.0	△ 100.0	—	△ 100.0	—	△ 100.0

本特別会計は平成27年度をもって廃止となった。

(10) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
26	76,599,000	89,511,478	2,434,638	0	87,076,840	3.2	2.7	
27	75,766,000	88,763,491	2,175,862	0	86,587,629	2.9	2.5	
28	74,871,000	88,065,453	1,834,967	0	86,230,486	2.5	2.1	
比較	増減額	△ 895,000	△ 698,038	△ 340,895	0	△ 357,143	/	/
	増減率	△ 1.2	△ 0.8	△ 15.7	—	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
26	76,599,000	76,597,144	0	1,856	△ 74,162,506	100.0	0.0	
27	75,766,000	75,764,282	0	1,718	△ 73,588,420	100.0	0.0	
28	74,871,000	74,869,026	0	1,974	△ 73,034,059	100.0	0.0	
比較	増減額	△ 895,000	△ 895,256	0	256	554,361	/	/
	増減率	△ 1.2	△ 1.2	—	14.9	0.8	0.0	0.0

貸付事業は、平成7年度をもって既に終了しており、本年度の収入済額は、貸付金元利収入1,834,967円のみであり、収入率は2.1%で、前年度に比べと0.4ポイント低下している。

支出済額は、公債費1,280,606円と前年度繰上充用金73,588,420円である。

収入未済額86,230,486円は、すべて住宅新築資金等貸付金元利収入であり、前年度に比べ357,143円の減で、0.4ポイント低下している。

(11) 畑地かんがい事業特別会計

畑地かんがい事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
26	21,689,000	25,711,790	20,376,732	0	5,335,058	93.9	79.3	
27	21,844,000	27,772,688	22,231,278	0	5,541,410	101.8	80.0	
28	22,081,000	28,463,838	22,778,512	0	5,685,326	103.2	80.0	
比較	増減額	237,000	691,150	547,234	0	143,916	/	/
	増減率	1.1	2.5	2.5	—	2.6	1.4	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
26	21,689,000	19,445,583	0	2,243,417	931,149	89.7	10.3	
27	21,844,000	20,861,826	0	982,174	1,369,452	95.5	4.5	
28	22,081,000	20,956,615	0	1,124,385	1,821,897	94.9	5.1	
比較	増減額	237,000	94,789	0	142,211	452,445		
	増減率	1.1	0.5	—	14.5	33.0	△ 0.6	0.6

主な収入済額は、畑かん施設給水使用料13,517,421円、畑かん施設使用料6,142,301円などであり、収入率は80.0%で、前年度と同率になっている。

また、支出済額は、管理運営費18,626,090円、総務管理費2,330,525円であり、執行率は94.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

畑かん施設給水使用料の決算状況は、次表のとおりである。

畑かん施設給水使用料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
26	畑かん 施設 給水 使用料	13,183,000	17,944,037	12,608,979	0	5,335,058	95.6	70.3
27		12,800,000	19,228,465	13,687,055	0	5,541,410	106.9	71.2
28		12,690,000	19,202,747	13,517,421	0	5,685,326	106.5	70.4
比較	増減額	△ 110,000	△ 25,718	△ 169,634	0	143,916		
	増減率	△ 0.9	△ 0.1	△ 1.2	—	2.6	△ 0.4	△ 0.8

畑かん施設給水使用料の収入率は70.4%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

畑かん施設給水使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	1,185,426	22.2	1,203,116	21.7	608,871	10.7	△ 594,245	△ 49.4
滞納繰越分	4,149,632	77.8	4,338,294	78.3	5,077,455	89.3	739,161	17.0
合計	5,335,058	100.0	5,541,410	100.0	5,686,326	100.0	144,916	2.6

畑かん施設給水使用料収入未済額の内訳は、現年度分が608,871円（構成比10.7%）、滞納繰越分が5,077,455円（構成比89.3%）で、前年度に比べ、現年度分は594,245円（△49.4%）減少し、滞納繰越分は739,161円（17.0%）増加し、合計144,916円（2.6%）増加している。

(12) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
26	1,299,778,000	1,252,335,244	1,239,323,764	0	13,011,480	95.3	99.0	
27	1,303,184,000	1,287,380,379	1,274,683,179	0	12,697,200	97.8	99.0	
28	1,358,894,000	1,228,107,260	1,214,660,530	0	13,446,730	89.4	98.9	
比較	増減額	55,710,000	△ 59,273,119	△ 60,022,649	0	749,530		
	増減率	4.3	△ 4.6	△ 4.7	—	5.9	△ 8.4	△ 0.1

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率	
26	1,299,778,000	1,239,219,764	35,926,000	24,632,236	104,000	98.1	1.9	
27	1,303,184,000	1,266,635,179	13,774,000	22,774,821	8,048,000	98.2	1.7	
28	1,358,894,000	1,213,806,530	94,888,000	50,199,470	854,000	96.0	3.7	
比較	増減額	55,710,000	△ 52,828,649	81,114,000	27,424,649	△ 7,194,000		
	増減率	4.3	△ 4.2	588.9	120.4	△ 89.4	△ 2.2	2.0

主な収入済額は、一般会計繰入金455,856,575円、使用料382,674,740円、簡易水道新設改良事業債257,600,000円、国庫補助金91,323,000円、簡易水道受託事業収入6,621,584円などであり、収入率は98.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

また、主な支出済額は、公債費498,989,350円、簡易水道新設改良事業費310,764,118円、簡易水道施設費304,812,117円などであり、執行率は96.0%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

簡易水道使用料の決算状況は、次表のとおりである。

簡易水道使用料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
26	簡易水道使用料	375,700,000	394,397,560	381,386,080	0	13,011,480	101.5	96.7
27		376,209,000	394,571,980	381,874,780	0	12,697,200	101.5	96.8
28		377,153,000	396,121,470	382,674,740	0	13,446,730	101.5	96.6
比較	増減額	944,000	1,549,490	799,960	0	749,530		
	増減率	0.3	0.4	0.2	—	5.9	0.0	△ 0.2

簡易水道使用料の収入率は96.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

また、不納欠損は、平成28年度においては行われていない。

簡易水道使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	4,572,220	35.1	4,053,290	31.9	3,925,600	29.2	△ 127,690	△ 3.2
滞納繰越分	8,439,260	64.9	8,643,910	68.1	9,521,130	70.8	877,220	10.1
合 計	13,011,480	100.0	12,697,200	100.0	13,446,730	100.0	749,530	5.9

簡易水道使用料収入未済の内訳は、現年度分が3,925,600円（構成比29.2%）、滞納繰越分が9,521,130円（構成比70.8%）で、前年度に比べ、現年度分は127,680円（△3.2%）減少し、滞納繰越分は877,220円（10.1%）増加し、合計では749,530円（5.9%）増加している。

(13) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
26	1,746,216,000	1,644,422,384	1,631,899,994	1,401,470	11,124,020	93.5	99.2
27	1,699,226,000	1,534,958,592	1,523,385,022	713,900	10,859,670	89.7	99.2
28	1,428,199,000	1,418,843,272	1,407,922,492	303,510	10,617,270	98.6	99.2
比較	増減額	△ 271,027,000	△ 116,115,320	△ 115,462,530	△ 410,390	△ 242,400	
	増減率	△ 16.0	△ 7.6	△ 7.6	△ 57.5	△ 2.2	8.9

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
26	1,746,216,000	1,631,819,894	91,077,000	23,319,106	80,100	98.6	1.3
27	1,699,226,000	1,523,227,022	160,085,000	15,913,978	158,000	99.0	0.9
28	1,428,199,000	1,407,908,492	2,914,000	17,376,508	14,000	98.8	1.2
比較	増減額	△ 271,027,000	△ 115,318,530	△ 157,171,000	1,462,530	△ 144,000	
	増減率	△ 16.0	△ 7.6	△ 98.2	9.2	△ 91.1	△ 0.2

主な収入済額は、一般会計繰入金501,314,814円、下水道整備事業債411,100,000円、下水道使用料328,425,445円、国庫補助金163,027,000円などであり、収入率は99.2%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、公債費778,106,165円、公共下水道事業費282,305,379円、特定環境保全公共下水道事業費337,936,903円などであり、執行率は98.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

下水道使用料等の決算状況表

(単位：円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
26	下水道 使用料	322,503,000	331,546,978	322,056,028	354,070	9,139,980	99.9	97.1
	下水道 分担金	1,338,000	3,603,600	1,498,600	900,000	1,205,000	112.0	41.6
	下水道 負担金	4,310,000	5,166,700	4,240,260	147,400	779,040	98.4	82.1
	計	328,151,000	340,317,278	327,794,888	1,401,470	11,124,020	99.9	96.3
27	下水道 使用料	315,176,000	329,293,069	319,598,539	689,800	9,004,730	101.4	97.1
	下水道 分担金	1,150,000	2,270,190	1,148,190	0	1,122,000	99.8	50.6
	下水道 負担金	1,557,000	2,327,680	1,570,640	24,100	732,940	100.9	67.5
	計	317,883,000	333,890,939	322,317,369	713,900	10,859,670	101.4	96.5
28	下水道 使用料	315,385,000	337,565,285	328,411,845	303,510	8,849,930	104.1	97.3
	下水道 分担金	1,074,000	2,081,600	1,105,600	0	976,000	102.9	53.1
	下水道 負担金	2,456,000	3,286,450	2,495,110	0	791,340	101.6	75.9
	計	318,915,000	342,933,335	332,012,555	303,510	10,617,270	104.1	96.8

下水道使用料の収入率は97.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。下水道分担金の収入率は53.1%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。下水道負担金の収入率は、75.9%で前年度に比べ8.4ポイント上昇している。

不納欠損額の内訳は、下水道使用料303,510円、下水道分担金0円、下水道負担金0円であり、前年度に比べ、下水道使用料は386,290円（△56.0%）減少し、下水道分担金は前年度と同額、下水道負担金は24,100円（皆減）減少し、合計で410,390円（△57.5%）減少している。

下水道使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
現年度分	使用料	2,893,730	26.9	2,942,170	27.1	3,102,050	29.8	159,880	5.4
	負担金	99,860		0		58,400		58,400	皆増
	分担金	0		0		0		0	—
	計	2,993,590		2,942,170		3,160,450		218,280	7.4
滞納繰越分	使用料	6,246,250	73.1	6,062,560	72.9	5,747,880	70.2	△ 314,680	△ 5.2
	負担金	679,180		732,940		732,940		0	0.0
	分担金	1,205,000		1,122,000		976,000		△ 146,000	△ 13.0
	計	8,130,430		7,917,500		7,456,820		△ 460,680	△ 5.8
合計	11,124,020	100.0	10,859,670	100.0	10,617,270	100.0	△ 242,400	△ 2.2	

下水道使用料収入未済額の内訳は、現年度分が3,160,450円（構成比29.8%）、滞納繰越分が7,456,820円（構成比70.2%）で、前年度に比べ、現年度分は218,280円（7.4%）増加し、滞納繰越分は460,680円（△5.8%）減少している。

(14) 地域開発事業特別会計

地域開発事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
26	79,290,360	41,917,808	41,917,808	0	0	52.9	100.0	
27	206,289,000	190,944,473	190,944,473	0	0	92.6	100.0	
28	92,812,000	97,110,538	97,110,538	0	0	104.6	100.0	
比較	増減額	△ 113,477,000	△ 93,833,935	△ 93,833,935	0	0		
	増減率	△ 55.0	△ 49.1	△ 49.1	—	—	12.0	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
26	79,290,360	33,010,790	12,239,000	34,040,570	8,907,018	49.2	42.9	
27	206,289,000	179,627,635	10,800,000	15,861,365	11,316,838	91.9	7.7	
28	92,812,000	50,666,265	33,482,000	8,663,735	46,444,273	85.4	9.3	
比較	増減額	△ 113,477,000	△ 128,961,370	22,682,000	△ 7,197,630	35,127,435		
	増減率	△ 55.0	△ 71.8	210.0	△ 45.4	310.4	△ 6.5	1.6

主な収入済額は、一般会計繰入金45,931,184円、財産売払収入39,854,086円、などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、支出済額は、工業団地造成事業費48,889,834円、宅地造成事業費1,776,431円であり、執行率は85.4%で、前年度に比べ6.5ポイント低下している。

なお、翌年度繰越額33,482,000円は、全額繰越明許費である。

(15) 巨瀬財産区特別会計

巨瀬財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
26	7,079,000	7,471,809	7,471,809	0	0	105.5	100.0	
27	1,421,000	1,458,737	1,458,737	0	0	102.7	100.0	
28	1,092,000	518,295	518,295	0	0	47.5	100.0	
比較	増減額	△ 329,000	△ 940,442	△ 940,442	0	0		
	増減率	△ 23.2	△ 64.5	△ 64.5	—	—	△ 55.2	0.0

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
26	7,079,000	6,375,802	0	703,198	1,096,007	90.1	9.9	
27	1,421,000	1,302,863	0	118,137	155,874	91.7	8.3	
28	1,092,000	408,219	0	683,781	110,076	37.4	62.6	
比較	増減額	△ 329,000	△ 894,644	0	565,644	△ 45,798		
	増減率	△ 23.2	△ 68.7	—	478.8	△ 29.4	△ 54.3	54.3

収入済額は、財産運用収入362,421円、前年度繰越金155,874円、であり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、一般管理費242,549円であり、執行率は37.4%で、前年度に比べ54.3ポイント低下している。

(16) 宇治財産区特別会計

宇治財産区特別会計の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
26	2,738,000	2,738,080	2,738,080	0	0	100.0	100.0	
27	5,358,000	6,143,505	6,143,505	0	0	114.7	100.0	
28	4,366,000	5,802,416	5,802,416	0	0	132.9	100.0	
比較	増減額	△ 992,000	△ 341,089	△ 341,089	0	0		
	増減率	△ 18.5	△ 5.6	△ 5.6	—	—	18.2	0.0

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
26	2,738,000	1,232,100	0	1,505,900	1,505,980	45.0	55.0	
27	5,358,000	4,410,968	0	947,032	1,732,537	82.3	17.7	
28	4,366,000	3,248,435	0	1,117,565	2,553,981	74.4	25.6	
比較	増減額	△ 992,000	△ 1,162,533	0	170,533	821,444		
	増減率	△ 18.5	△ 26.4	—	18.0	47.4	△ 7.9	7.9

収入済額は、財産売払収入3,216,969円、繰越金1,732,537円、財産運用収入852,910円であり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、支出済額は、財産管理費2,808,000円、総務管理費440,435円であり、執行率は74.4%で前年度に比べ7.9ポイント低下している。

(17) 有漢財産区特別会計

有漢財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
26	613,000	288,049	288,049	0	0	47.0	100.0
27	610,000	140,210	140,210	0	0	23.0	100.0
28	612,000	239,282	239,282	0	0	39.1	100.0
比較	増減額	2,000	99,072	99,072	0		
	増減率	0.3	70.7	70.7	—	—	16.1

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
26	613,000	263,329	0	349,671	24,720	43.0	57.0
27	610,000	140,210	0	469,790	0	23.0	77.0
28	612,000	239,282	0	372,718	0	39.1	60.9
比較	増減額	2,000	99,072	0	△ 97,072	0	
	増減率	0.3	70.7	—	△ 20.7	—	16.1

主な収入済額は、繰入金186,940円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、総務管理費238,032円であり、執行率は39.1%で、前年度に比べ、16.1ポイント上昇している。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正であった。

本年度の一般会計と特別会計をあわせた実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の実質収支の状況表

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	①	25,953,390,924	13,267,232,342	39,220,623,266
歳 出 総 額	②	25,136,509,125	13,108,257,521	38,244,766,646
歳入歳出差引額	③=①-②	816,881,799	158,974,821	975,856,620
翌年度へ繰り越すべき財源	④	148,991,600	35,850,000	184,841,600
継続費通次繰越額		144,600	—	144,600
繰越明許繰越額		148,847,000	35,850,000	184,697,000
事故繰越繰越額		—	—	—
本年度実質収支額	⑤=③-④	667,890,199	123,124,821	791,015,020
前年度実質収支額	⑥	656,556,635	20,211,325	676,767,960
単年度収支額	⑦=⑤-⑥	11,333,564	102,913,496	114,247,060

歳入総額合計39,220,623,266円から歳出総額合計38,244,766,646円を差し引いた歳入歳出差引額合計（形式収支）は975,856,620円で、翌年度に繰り越すべき財源184,841,600円を控除した本年度実質収支は791,015,020円の黒字となっている。

また、本年度実質収支額791,015,020円から前年度実質収支額676,767,960円を差し引いた単年度収支額は114,247,060円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源における継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額の内訳は、次表のとおりである。

翌年度繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）内訳表

(1) 一般会計

(単位：円)

区	分	事業名	金額	
継続費	教育費	旧吹屋小学校整備事業	144,600	
		計	144,600	
小計			144,600	
繰越明許費	総務費	都市再生整備計画事業	1,915,000	
		定住促進事業	7,750,000	
		住民基本台帳電算化事業	0	
		計	9,665,000	
	民生費	臨時福祉給付金給付事業	0	
		老人福祉推進事業	0	
		こども園整備事業	900,000	
		計	900,000	
	農林水産業費	農道管理事業	4,470,000	
		計	4,470,000	
	商工費	観光施設整備事業	42,000	
		計	42,000	
	土木費	市道改良事業	市道改良事業	36,821,000
			道整備交付金道路整備事業	6,725,000
			過疎対策道路改良事業	243,000
			単市道路改良事業	29,853,000
		市道防災安全事業	275,000	
		河川整備事業	8,519,000	
		市営住宅ストック改善事業	22,600,000	
		地域優良賃貸住宅整備事業	30,413,000	
		計	98,628,000	
		教育費	中学校教育振興事業	2,146,000
	複合施設整備事業		23,720,000	
	体育施設整備事業		122,000	
	計		25,988,000	
	災害復旧費	農林施設災害復旧事業	8,000	
		土木施設災害復旧事業	9,146,000	
		計	9,154,000	
	小計			148,847,000
	合計			148,991,600

(2) 特別会計

・高梁市養護老人ホーム特別会計

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額
繰越明許費	総 務 費	養護老人ホーム統合改築事業	1,500,000
計			1,500,000

・高梁市簡易水道事業特別会計

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額
繰越明許費	衛 生 費	簡易水道施設整備事業	854,000
計			854,000

・下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額
繰越明許費	公共下水道事業費	下水道一般管理事業	14,000
計			14,000

・高梁市地域開発事業特別会計

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額
繰越明許費	工業団地造成事業費	工業団地造成事業	33,482,000
計			33,482,000

第10 財産に関する調書

本年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であった。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

公有財産等の状況表

(単位：円・%)

区 分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
						増減	増減率
公有財産	土地（山林含）	m ²	30,359,902	30,377,821	30,374,316	△ 3,505	△ 0.0
	建 物	m ²	337,367	334,354	329,047	△5,307	△ 1.6
	山 林	m ²	28,249,524	28,249,524	28,249,524	0	0.0
	立 木	m ³	279,695	282,189	284,493	2,304	0.8
	有 価 証 券	千円	50,300	4,400	4,400	0	0.0
	寄 託 金	千円	1,744	1,744	1,744	0	0.0
	出資による権利	千円	2,362,428	2,362,428	2,369,789	7,361	0.3
物 品	件	1,129	1,131	1,108	△23	△ 2.0	
債 権	千円	184,454	222,183	228,962	6,779	3.1	

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度末現在高は、土地30,374,316m²、建物(延面積) 329,047m²となっており、本年度中に土地は3,505m²、建物は5,307m²それぞれ減少している。

② 山林及び立木

本年度末山林の現在高は所有分27,248,954m²、分収分844,300m²、その他の権限によるもの156,270m²で前年度と同じである。

また、本年度末立木の推定蓄積量現在高は所有分282,448m³で、分収分2,045m³となっており、本年度中に所有分2,283m³、分収分21m³それぞれ増加している。

③ 有価証券及び寄託金

本年度末現在高は有価証券4,400千円、寄託金1,744千円で、それぞれ前年度と同額である。

④ 出資による権利

本年度末現在高は2,369,789千円で、本年度中に7,361千円の増額である。

(2) 物品

本年度末現在高は1,108件で、本年度中に23件減少している。

(3) 債権

本年度末現在高は228,962千円で、本年度中に6,779千円増加している。

(4) 基金

本年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基金状況

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 高梁市財政調整基金	2,609,035	2,755,012	2,708,348	△ 46,664	△ 1.7
2 高梁市減債基金	1,372,963	1,529,206	1,307,378	△221,828	△ 14.5
3 高梁市福祉基金	467,103	480,822	508,947	28,125	5.8
4 高梁市地域振興基金	2,254,770	1,750,973	1,663,455	△87,518	△ 5.0
5 高梁市ふるさと水と土保全基金	37,229	37,023	36,862	△161	△ 0.4
6 高梁市産学官連携基金	8,752	8,759	8,766	7	0.1
7 高梁市三溪青少年文化・ スポーツ振興基金	3,883	3,296	2,628	△668	△ 20.3
8 高梁市ふるさと応援基金	9,739	3,420	15,550	12,130	354.7
9 高梁市地域再生基金	434,358	430,435	402,134	△28,301	△ 6.6
10 高梁市開発事業基金	1,503,297	1,096,752	549,222	△547,530	△ 49.9
11 赤木五郎賞基金	25,727	25,465	25,231	△234	△ 0.9
12 山川ボランティア顕彰基金	1,327	1,234	1,160	△74	△ 6.0
13 高梁市留学生奨学基金	186,761	177,370	168,152	△9,218	△ 5.2
14 高梁市産業奨励及び功労者 褒賞基金	4,661	4,448	4,451	3	0.1
15 高梁市文化振興基金	289,505	246,462	253,320	6,858	2.8
16 高梁市小河原障害福祉基金	9,358	9,129	8,662	△467	△ 5.1
17 高梁市たかはし子ども未来 ゆめ基金	280,193	321,994	346,985	24,991	7.8
18 備中町平川郷地区陥没被害 復旧支援基金	5,146	5,150	5,152	2	0.0
19 高梁市農業振興基金	57,089	93,846	154,487	60,641	64.6
20 高梁市学校教育振興基金	26,140	23,532	19,276	△4,256	△ 18.1
21 高梁市スポーツ交流推進基 金	4,624	5,128	5,593	465	9.1
22 高梁市青少年健全育成基金	46,331	47,214	48,228	1,014	2.1
23 高梁市未来人材育成基金	0	0	10,001	10,001	皆増
24 高梁市土地開発基金	372,417	372,543	372,651	108	0.0
25 高梁市肉用牛特別導入事業 基金	7,800	4,055	4,055	0	0.0

26	高梁市国民健康保険事業 財政調整基金	181,681	71,864	31,936	△39,928	△ 55.6
27	高梁市川上診療所管理運営 基金	127,753	120,180	108,322	△11,858	△ 9.9
28	高梁市介護給付費準備基金	176,447	176,606	191,012	14,406	8.2
29	高梁市介護老人保健施設 ひだまり苑管理運営基金	157,702	154,352	143,795	△10,557	△ 6.8
30	高梁市養護老人ホーム 成羽川荘施設整備等基金	129,365	143,942	136,584	△7,358	△ 5.1
31	高梁市特別養護老人ホーム 鶴寿荘施設整備等基金	166,046	155,613	153,463	△2,150	△ 1.4
32	高梁市軽費老人ホームグリーン ハイツ成羽川施設整備等基金	19,150	—	—	—	—
33	高梁市川上畑地かんがい 施設整備基金	7,701	7,709	6,117	△1,592	△ 20.7
34	高梁市巨瀬財産区基金	69,013	69,082	69,151	69	0.1
35	高梁市有漢財産区振興基金	45,020	45,003	44,861	△142	△ 0.3
合 計		11,098,086	10,377,619	9,515,935	△861,684	△ 8.3

注) 千円未満は、四捨五入

本年度末現在高は9,515,935千円で、前年度に比べて861,684千円（△8.3%）減少している。

基金運用先は、市内金融機関において定期預金を中心に預け入れしている。

基金表中、24高梁市土地開発基金372,651千円の内、219,283千円は土地である。

また、25高梁市肉用牛特別導入事業基金4,055千円の内、2,392千円は牛である。

平成28年度高梁市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 高梁市土地開発基金
- (2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金

第2 審査の期間

平成29年6月9日から平成29年8月23日まで

第3 審査の方法

審査の方法としては、市長から提出された基金運用状況報告書をもとに、関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、確実かつ効率的に運用されているか、運用状況が適正に表示されているかについて、関係部課長から基金運用状況について説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確に表示されており、基金設置の目的に沿って運用されていることを認めた。

なお、定額運用に関する基金の状況は、次のとおりである。

(1) 高梁市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたものである。土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現 在 高
			増	減	
総 額	372,416,965	372,542,922	18,616,541	18,508,741	372,650,722
現 金	134,625,289	134,751,246	18,616,541	—	153,367,787
土 地	237,791,676	237,791,676	—	18,508,741	219,282,935
	66,850.06㎡	66,850.06㎡	—	6,035.60㎡	60,814.46㎡

現金の本年度末現在高は153,367,787円で、本年度中に利子107,800円が増加し、沖ノ原工業団地造成地18,219,573円(5,490㎡)、備中町平川山添地区分譲宅地用地289,168円(545.6㎡)売却により、現金があわせて18,508,741円増加している。

土地の本年度末現在高は219,282,935円(60,814.48㎡)で、本年度中に用地売却により18,508,741円(6,035.6㎡)減少している。

(2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金

この基金は、肉用牛を購入し、農業者に貸し付けることにより、肉用牛飼養の促進と肉用牛資源の確保を図ることを目的に設置されたものである。

肉用牛特別導入事業基金の運用状況は、次表のとおりである。

肉用牛特別導入事業基金運用状況表

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現 在 高
			増	減	
総 額	7,800,524	4,055,069	1,180,530	1,180,429	4,055,170
現 金	6,021,793	482,964	1,180,530	0	1,663,494
牛	1,778,731	3,572,105	0	1,180,429	2,391,676
	3頭	6頭	頭	2頭	4頭

現金の本年度末現在高は1,663,494円で、本年度中に普通預金利子101円と牛2頭返納分1,180,429円をあわせた1,180,530円が増加している。

牛の本年度末現在高は2,391,676円（4頭）で、本年度中に2頭売却（うち1頭死亡）したため、1,180,429円が減少している。